

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第30期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 哲郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井 良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	2,671,822	2,702,916	2,756,165	2,867,199	2,880,802
経常利益	(百万円)	317,487	332,518	361,977	428,902	412,311
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	175,384	199,939	180,397	245,309	277,925
包括利益	(百万円)	197,739	214,632	229,292	217,419	293,470
純資産額	(百万円)	2,048,192	2,199,357	2,304,976	2,462,537	2,675,353
総資産額	(百万円)	7,223,204	7,428,303	7,605,690	7,789,762	7,911,114
1株当たり純資産額	(円)	5,135.76	5,529.40	5,818.19	6,232.40	6,825.51
1株当たり当期純利益	(円)	443.70	506.77	458.95	625.82	713.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.1	29.4	30.1	31.4	33.5
自己資本利益率	(%)	9.0	9.5	8.1	10.4	10.9
株価収益率	(倍)	17.4	15.0	21.0	15.5	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	588,529	562,763	622,762	673,109	652,906
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	465,951	474,697	476,844	499,575	557,538
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,151	91,367	86,636	110,265	116,280
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	189,262	186,057	245,170	307,809	287,125
従業員数 [ほか、臨時従業員数]	(人)	73,017 [27,312]	73,551 [27,736]	73,329 [27,313]	73,053 [26,147]	73,063 [25,541]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第26期 - 72社(5社)、第27期 - 73社(5社)、第28期 - 72社(5社)、第29期 - 67社(5社)、第30期 - 67社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率および株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	1,910,804	1,932,599	1,966,042	2,057,342	2,068,807
経常利益 (百万円)	243,004	263,907	301,571	359,483	341,615
当期純利益 (百万円)	138,840	169,878	157,126	209,031	243,347
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	396,000	395,000	393,500	392,500	389,407
純資産額 (百万円)	1,722,942	1,850,266	1,903,633	2,027,645	2,199,992
総資産額 (百万円)	6,742,166	6,913,416	7,100,479	7,270,274	7,379,373
1株当たり純資産額 (円)	4,354.34	4,688.00	4,841.64	5,170.23	5,654.30
1株当たり配当額 (円)	120	120	120	130	130
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(60)	(60)	(60)	(65)	(65)
1株当たり当期純利益 (円)	350.89	430.24	399.42	532.82	624.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	26.8	26.8	27.9	29.8
自己資本利益率 (%)	8.3	9.5	8.4	10.6	11.5
株価収益率 (倍)	22.0	17.7	24.1	18.2	15.5
配当性向 (%)	34.2	27.9	30.0	24.4	20.8
従業員数 (人)	51,155	50,675	49,558	48,894	48,212

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和62年 4月	・ 東日本旅客鉄道株式会社を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク株式会社(現株式会社JR東日本リテールネット)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
昭和63年 4月	・ 関連事業の推進体制の強化等を目的に、開発事業本部を設置 ・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北株式会社およびジェイアールバス関東株式会社を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ 株式会社ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
平成元年 4月	・ ジェイアール東日本高架開発株式会社(現株式会社ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、株式会社ジェイアール東日本情報システム(現株式会社JR東日本情報システム)を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
平成2年 3月	・ 日本食堂株式会社(現株式会社日本レストランエンタプライズ)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発株式会社(現株式会社アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック株式会社(現JR東日本ビルテック株式会社)を設立(現連結子会社)
平成3年 6月	・ 東北および上越新幹線東京・上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲り受け
平成4年 4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社(現JR東日本メカトロニクス株式会社)を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島・山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(通称)の運転を開始
平成5年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部および新潟証券取引所に株式上場
平成8年10月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、横浜支社を設置
平成9年 3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡・大曲間)および奥羽線(大曲・秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(通称)の運転を開始
6月	・ 関連事業本部と開発事業本部を統合し、事業創造本部を設置
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎・長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
平成10年 4月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、八王子支社を設置
平成11年 8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	・ 弘済整備株式会社(現株式会社東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 山形新幹線(通称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
平成12年 4月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置

年月	事項
平成13年4月 12月	<ul style="list-style-type: none"> 東京支社の一部を分離し、大宮支社を設置 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行、当社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象から除外 分散していた社内の研究開発拠点を統合し、JR東日本研究開発センターを開設
平成14年2月 6月	<ul style="list-style-type: none"> 東京モノレール株式会社の株式取得、子会社化(現連結子会社) 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化
12月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線盛岡・八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始
平成15年11月	<ul style="list-style-type: none"> 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJR東日本健康推進センターに変更
平成17年4月	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ホテルメトロポリタンが、株式会社ホテルエドモントおよび(旧)日本ホテル株式会社と合併し、日本ホテル株式会社に商号変更(現連結子会社)
7月	<ul style="list-style-type: none"> ITビジネスを迅速に推進することを目的に、IT事業本部を設置
平成18年7月	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ジェイアール東日本ビルディングを設立(現連結子会社)
平成19年1月	<ul style="list-style-type: none"> 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
7月	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業本部のSuica事業をIT事業本部に移管し、名称をIT・Suica事業本部に変更
平成21年4月	<ul style="list-style-type: none"> 発電・給電業務の再編を目的に、エネルギー管理センターを設置
平成22年2月	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード事業を、吸収分割により株式会社ビューカードに承継(現連結子会社)
平成22年12月	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線八戸・新青森間(営業キロ81.8km)の営業を開始
平成24年4月	<ul style="list-style-type: none"> 東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る経営権を取得し、株式会社総合車両製作所として子会社化(現連結子会社)
11月	<ul style="list-style-type: none"> ブリュッセル事務所を設置
平成25年3月	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール事務所を設置
平成26年4月	<ul style="list-style-type: none"> 新津車両製作所の鉄道車両製造事業を、吸収分割により株式会社総合車両製作所に承継 ロンドン事務所を設置
7月	<ul style="list-style-type: none"> 検査・診断業務のレベルアップ等を目的に、構造技術センターを本社附属機関として整備
平成27年3月	<ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線長野・上越妙高間(営業キロ59.5km)の営業を開始

(注) 1 平成29年6月23日に、国際業務推進体制の強化を目的に、国際事業本部を設置しております。

2 平成29年6月23日に、新幹線の安全・安定輸送のレベルアップとサービス品質のさらなる向上を目的に、新幹線運行本部を地方機関から本社附属機関に変更しております。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社121社および関連会社55社(平成29年3月31日現在))においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,665駅、営業キロは在来線が6,263.1km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,457.3kmとなっております。当社の鉄道路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、(株)総合車両製作所、東京モノレール(株)

(2) 駅スペース活用事業

駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)、(株)JR東日本リテールネット、
(株)日本レストランエンタプライズ

(3) ショッピング・オフィス事業

駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビルの開発等)、(株)ルミネ、(株)アトレ、
(株)ジェイアール東日本都市開発、(株)ジェイアール東日本ビルディング

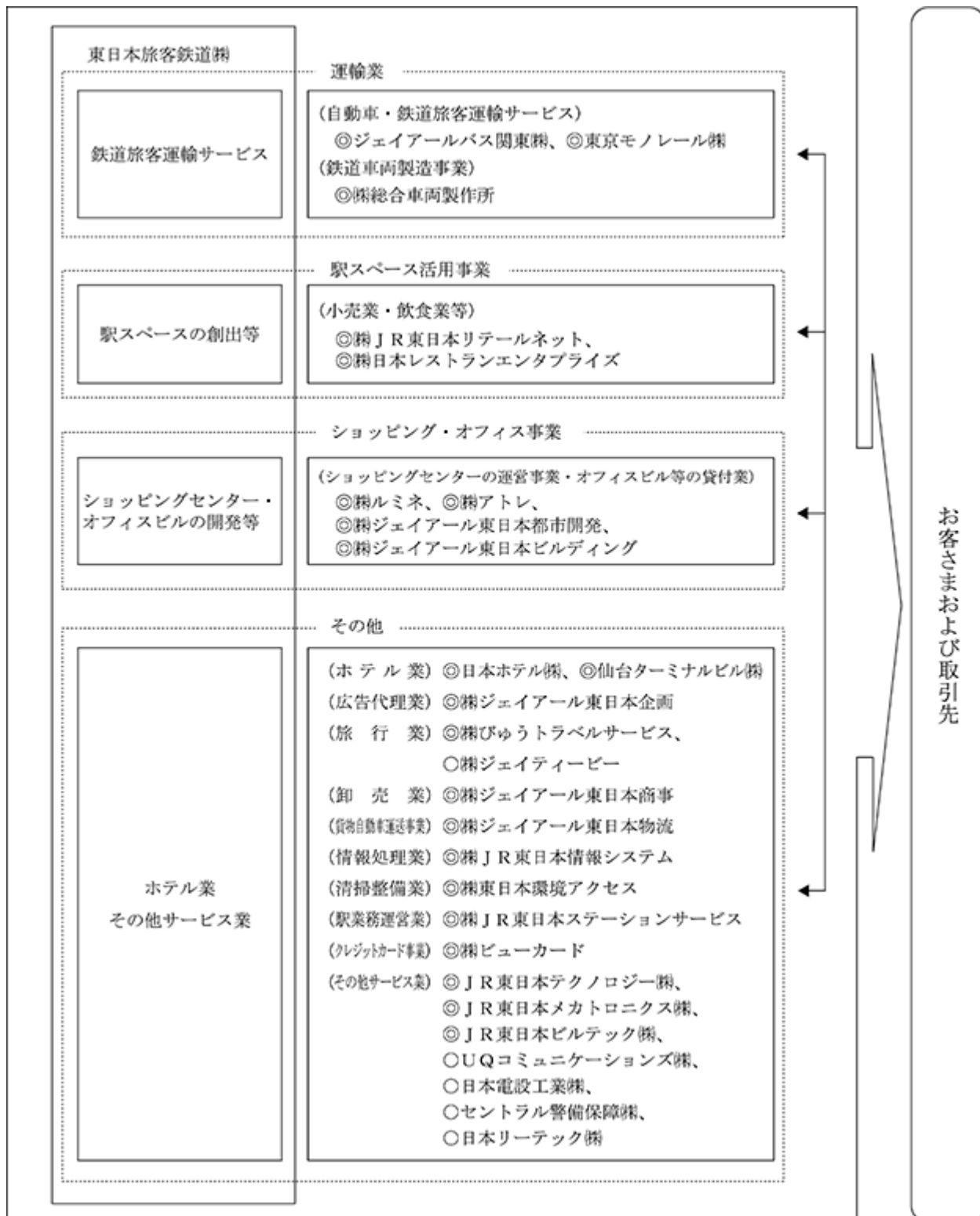
(4) その他

上記のほか、ホテル業、広告代理業、クレジットカード事業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうトラベルサービス、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)JR東日本情報システム
(清掃整備業) (株)東日本環境アクセス
(駅業務運営業) (株)JR東日本ステーションサービス
(クレジットカード事業) (株)ビューカード
(その他サービス業) 当社、JR東日本テクノロジー(株)、
JR東日本メカトロニクス(株)、
JR東日本ビルテック(株)、
UQコミュニケーションズ(株)、日本電設工業(株)、
セントラル警備保障(株)、日本リーテック(株)

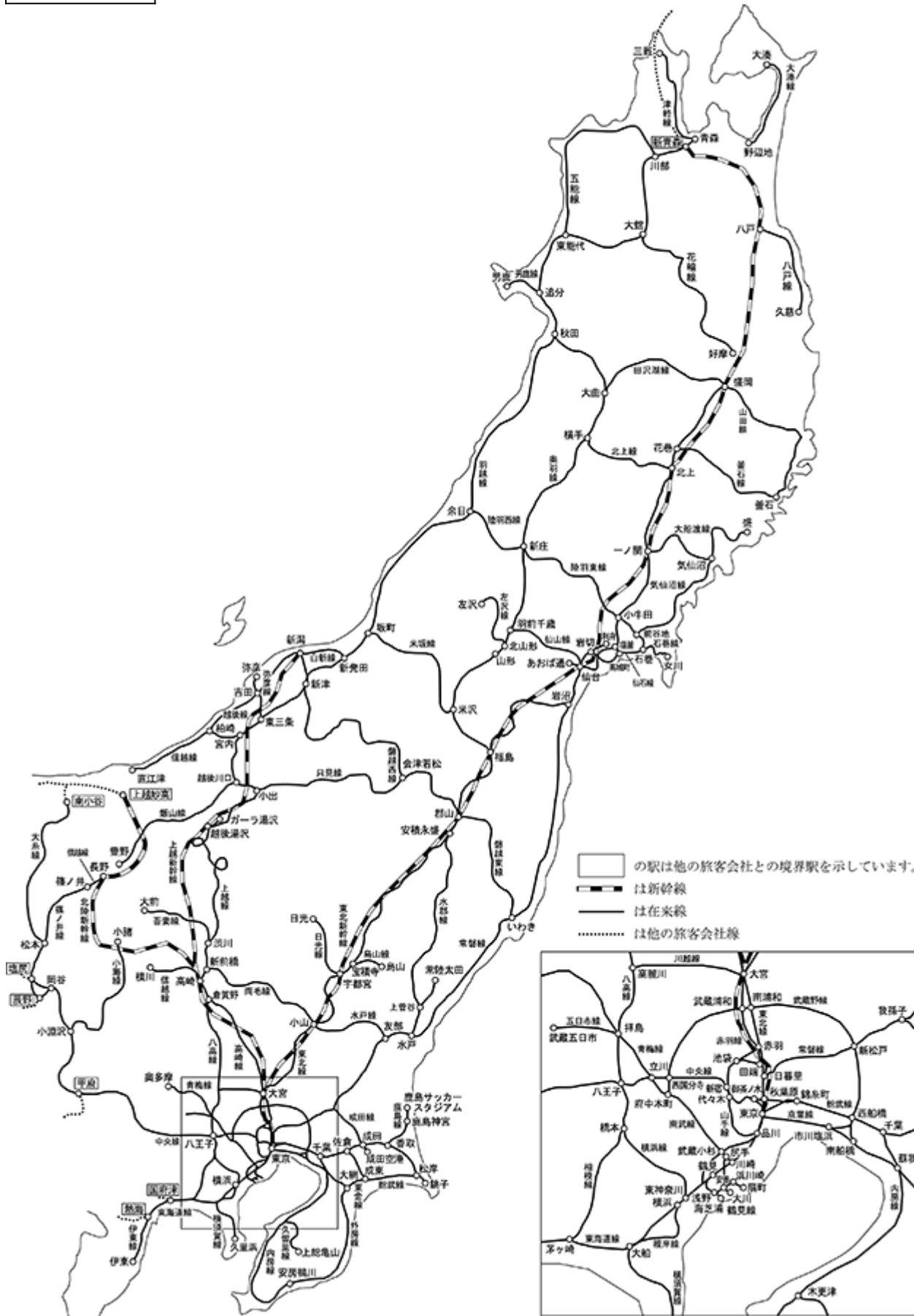
- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

鉄道路線図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ビューカード	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東(株)	東京都渋谷区	4,000	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
日本ホテル(株)	東京都豊島区	4,000	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本リテールネッ ト	東京都新宿区	3,855	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)総合車両製作所	神奈川県横浜市金沢区	3,100	鉄道車両製造事業	100.0	同社は当社の車両の製造等を行って おります。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株)	東京都港区	3,000	鉄道旅客運輸 サービス業	79.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結ん でおります。 役員の兼任等 有
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	95.1	同社は当社の土地等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市青葉区	2,350	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	99.5 (2.9)	同社は当社の土地等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
(株)アトレ	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	92.1 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
(株)紀ノ國屋	東京都新宿区	1,460	小売業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市 開発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、 小売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
(株)JR中央ラインモール	東京都小金井市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開 発(株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	84.6 (5.1)	同社は当社の建物等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
JR東京西駅ビル開発(株)	東京都八王子市	1,000	ショッピングセン ター運営事業	93.3 (12.0)	同社は当社の土地等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.7)	同社は当社の土地等を賃借しており ます。 役員の兼任等 有
新宿南エネルギーサービス (株)	東京都渋谷区	750	その他サービス業	57.6	同社は当社の建物へ熱エネルギーの供 給を行っております。 役員の兼任等 有
(株)日本レストランエンタプ ライズ	東京都港区	730	飲食業、小売業、 ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内および列車内 における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本フード ビジネス(株)	東京都北区	721	飲食業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務 を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)びゅうトラベルサービス	東京都墨田区	550	旅行業	73.8	同社は当社から旅行関連業務を受託 しております。 役員の兼任等 有
(株)オレンジページ	東京都港区	500	その他サービス業	100.0	役員の兼任等 有
(株)JR東日本情報システム	東京都新宿区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理およびシステム 開発、運営を受託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	495	その他サービス業	52.5	同社は当社事業に関する調査、計画等 を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ウォータービ ジネス	東京都渋谷区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
J R 東日本東北総合サービ ス(株)	宮城県仙台市青葉区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーショ ンリテイリング	東京都港区	480	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本ビル ディング	東京都渋谷区	480	オフィスビル等の 貸付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ネットステー ション	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からIT(情報技術)を活用 した事業を受託しております。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル(株)	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	98.2 (0.7)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ステーションビル MIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本スポ ーツ	東京都豊島区	400	その他サービス業	100.0 (3.0)	同社は当社の建物等を賃借し、スポ ーツクラブの運営等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)トッキー	新潟県新潟市中央区	400	小売業、ホテル 業、ショッピング センター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)鉄道会館	東京都千代田区	340	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡 湯沢町	300	その他サービス業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキ ー場を運営しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本青森商業開発	青森県青森市	280	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (2.9)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	250	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イ ベント等の受託および当社施設内の広告 媒体の管理を行っております。 役員の兼任等 有
J R 東日本テクノロジー(株)	東京都新宿区	200	その他サービス業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・ 機器工事および車両の修繕、改造工事 等を行っております。 役員の兼任等 有
湘南ステーションビル(株)	神奈川県平塚市	200	ショッピングセン ター運営事業	90.7 (1.2)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)横浜ステーションビル	神奈川県横浜市西区	200	ショッピングセン ター運営事業	90.3 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本レンタ リース(株)	東京都千代田区	165	その他サービス業	89.4 (6.4)	同社は当社と車両運搬具のリース契約 を締結しているほか、当社の土地等を 賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセン ター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
J R 東日本エネルギー開発 (株)	東京都港区	150	その他サービス業	80.0	役員の兼任等 有
(株)東日本環境アクセス	東京都台東区	120	清掃整備業	100.0	同社は当社の駅舎、車両およびビル等 の清掃等を受託しております。 役員の兼任等 有
ユニオン建設(株)	東京都目黒区	120	その他サービス業	90.0	同社は当社事業に関する土木および軌 道外注工事等を行っております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)東京メディア・サービス	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0	同社は当社の駅、車内等における広告掲出設備の製作、保守管理等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)J R 東日本グリーンパートナーズ	埼玉県戸田市	100	その他サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)J R 東日本パーソナルサービス	東京都新宿区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しております。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.6)	同社は当社事業に関する貨物自動車運送および当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っております。 役員の兼任等 有
J R 東日本メカトロニクス(株)	東京都渋谷区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っております。 役員の兼任等 有
J R 東日本リネン(株)	東京都中央区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)J R 東日本マネジメントサービス 1	東京都渋谷区	80	その他サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しております。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本建築設計事務所	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供および設計・監理に関する技術業務の提供を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査および施工管理等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)J R 東日本ステーションサービス	東京都豊島区	50	駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅業務を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 東日本ビルテック(株) 2	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理および改修工事の設計・施工を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)J R 東日本運輸サービス	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)J R 東日本テクノハート T E S S E I	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両および駅舎等の清掃整備を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアールテクノサービス仙台	宮城県仙台市青葉区	25	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 新潟鉄道サービス(株)	新潟県新潟市中央区	17	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 盛岡鉄道サービス(株)	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 千葉鉄道サービス(株)	千葉県千葉市中央区	12	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 秋田鉄道サービス(株)	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 高崎鉄道サービス(株)	群馬県高崎市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 水戸鉄道サービス(株)	茨城県水戸市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 長野鉄道サービス(株)	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
UQコミュニケーションズ 株式会社 3	東京都港区	71,425	その他サービス業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借しております。 役員の兼任等 有
日本電設工業株式会社 3 4	東京都台東区	8,494	その他サービス業	19.1 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通信工事等を行っております。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障株式会社 4	東京都新宿区	2,924	その他サービス業	25.4	同社は当社から駅構内における警備等を受託しております。 役員の兼任等 有
株式会社ジェイティービー	東京都品川区	2,304	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託販売契約や同社の主催旅行商品の委託販売契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有
日本リーテック株式会社 3 4	東京都千代田区	1,430	その他サービス業	17.3 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通信工事等を行っております。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しております。

2 1の(株)JR東日本マネジメントサービスは、平成29年1月1日に(株)ジェイアール東日本マネジメントサービスから商号変更いたしました。

3 2のJR東日本ビルテック(株)は、平成28年4月1日にジェイアール東日本ビルテック(株)から商号変更いたしました。

4 3の会社の議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 4の会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。

6 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	50,293 [1,950]
駅スペース活用事業	4,764 [8,902]
ショッピング・オフィス事業	2,064 [745]
その他	15,942 [13,944]
合計	73,063 [25,541]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
 2 就業人員数は、当社および当社の連結子会社各社において、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。
 3 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48,212	40.5	17.1	7,108,700

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	47,811
駅スペース活用事業	163
ショッピング・オフィス事業	169
その他	69
合計	48,212

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
 3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(平成29年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	43,641	全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連)
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	4,198	国鉄労働組合(国労)
J R 東日本労働組合(東日本ユニオン)	1,278	
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	175	
ジェイアール・イーストユニオン(J R E ユニオン)	130	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部 (建交労鉄道東日本本部)	18	全日本建設交運一般労働組合(建交労)
鉄道産業労働組合(鉄産労)	15	
動力車労働組合(動労)	12	

(注) ()内は略称であります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、J R 東日本労働組合、ジェイアール・イーストユニオンおよび全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて経営協議会、団体交渉を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努力しております。

現在、一部の労働組合から、労働委員会に2件(国鉄動力車労働組合総連合2件)の不当労働行為事件を申し立てられております。また、労働委員会命令については、裁判所で1件(国鉄動力車労働組合総連合1件)の行政命令取消請求事件が係争中であります。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善し、緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」のもと、鉄道や生活サービス、IT・Suicaの各事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、前期比0.5%増の2,880,802百万円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、営業利益は前期比4.4%減の466,309百万円、経常利益は前期比3.9%減の412,311百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の増加の影響などもあり、前期比13.3%増の277,925百万円となりました。

重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事故・事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、弱点克服に向けて電気設備や新幹線設備等の強化を進めました。あわせて、社員一人ひとりが仕事の本質について理解を深めるため、訓練センター、技能教習所および現業区所にシミュレーターなどの訓練設備を導入し、より実践的な安全教育・訓練を実施しました。また、グループ会社等との人事交流を拡大するとともに、パートナー会社との協働により鉄道工事における安全マネジメントの定着に努め、グループ全体での技術力の向上に取り組みました。さらに、安定した輸送サービスの提供に向けて、地上設備や車両の故障防止に努めるとともに、輸送障害発生時においては、影響拡大防止や早期運転再開、迅速なお客さま対応などの取組みを進めました。

インバウンド戦略については、当社グループ全体での商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、平成28年4月に北陸新幹線も利用可能な「東京・大阪『北陸アーチパス』」や、北海道新幹線も利用可能な「JR東日本-北海道レールパス」を発売しました。あわせて、平成28年8月には東北エリア向け新商品「TOHOKU BUFFET(東北ブッフェ)」を発売し、訪日旅行商品ブランド「東日本鉄道ホリデー」のラインナップを拡充しました。また、訪日旅行に関する情報発信やサポートを目的に、平成28年12月に「JAPAN RAIL CAFE」(シンガポール)を開業しました。さらに、首都圏エリアにおいて、駅名標の4ヵ国語表記や、路線記号と駅番号を組み合わせて表示する駅ナンバリングの導入を進めました。加えて、「JR東日本訪日旅行センター」について、池袋駅東口に新設するとともに、東京駅および空港第2ビル駅の窓口を拡充しました。そのほか、低廉な価格で長期滞在できる宿泊施設「Train Hostel(トレインホステル) 北斗星」(東京)を平成28年12月に開業しました。

品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしています。平成28年4月に国家戦略特別区域の区域計画として認定されたことを踏まえ、国・東京都・関係区等と引き続き連携しながらまちづくりに向けた手続きを進めており、平成29年3月には「品川駅北周辺地区まちづくりガイドライン」を策定しました。なお、品川新駅(仮称)については、2020年春の暫定開業、2024年頃の街びらきに合わせた本開業に向けて、建設工事に着手しました。

当社は、平成28年6月に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)」契約を締結し、果たすべき役割を「JR東日本2020 Project」として公表しました。これを踏まえ、競技会場周辺等の駅改良工事や鉄道施設のセキュリティ向上など、円滑な大会運営の支援や大会開催の気運醸成に向けて取り組みました。あわせて、質の高いサービスを提供することによりお客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー(遺産)」を引き継いでいくことをめざし、コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW ~未来のキップを、すべてのひとに。~」を平成28年10月に発表しました。

「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、平成29年5月から運転開始のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島(トランスイート しきしま)」について、運行日程・ルートの詳細を公表し、旅行商品のお申込みを受け付けるとともに、上野駅で「新たな旅立ちの13.5番線ホーム」およびラウンジ「PROLOGUE 四季島」の整備を進めました。また、農林漁業の「6次産業化」の取組みとして、株式会社JRとまとランドいわきファームのトマトを活用した様々な商品や、株式会社JR新潟ファームの酒米から醸造した日本酒「新潟しゅぼっぼ」をエキナカ店舗等で販売するとともに、株式会社JRアグリ仙台を地域農業者等と共同で設立しました。さらに、秋田県、秋田市および当

社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅において、観光拠点を整備しました。あわせて、平成29年4月開業の西口駐車場ビルや平成30年春完成予定のスポーツ整形クリニック、平成31年冬完成予定のJR秋田ゲートアリーナ(仮称)の準備を進めました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」(タイ・バンコク)が平成28年8月に開業し、子会社の株式会社総合車両製作所が製造したステンレス車両「s u s t i n a(サスティナ)」の運行が開始されました。また、他社と共同出資で設立した現地法人が、鉄道システムのメンテナンス業務を開始しました。さらに、インド高速鉄道について、子会社の日本コンサルタンツ株式会社が「インド国高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト」および「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」を独立行政法人国際協力機構(JICA)から受注し、コンサルティング業務に取り組みました。当社も新幹線オペレーターとしての経験を活かし、技術的な支援を行いました。加えて、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進め、計画通り、当連結会計年度末で全体計画数量の8割が完了しました。また、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮・桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、山手線品川駅および京浜東北線赤羽駅で使用開始しました。さらに、平成29年1月に発生した京浜東北線蕨駅構内での鉄道人身障害事故を踏まえ、整備時期の前倒しを公表しました。加えて、工期短縮やコストダウンに向け、横浜線町田駅において平成28年12月に新しい形式のホームドアを試行導入しました。そのほか、駅ホームの安全な利用を呼びかける「プラットホーム事故0(ゼロ)運動」を他の鉄道事業者と共同で実施しました。また、踏切事故対策として、踏切の整理統廃合や遮断機設置、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などに引き続き取り組みました。さらに、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。直通ネットワーク拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大など、輸送品質向上に取り組みました。また、「JR東日本アプリ」については、列車走行位置情報の提供線区を拡大し、当連結会計年度末の累計ダウンロード数は約246万件となりました。さらに、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に関係各社等と共同で取り組み、北陸新幹線高崎・安中榛名間、東北新幹線いわて沼宮内・二戸(手前)間、上越新幹線高崎・上毛高原(手前)間、横須賀線東京・品川間および京葉線東京・潮見間において、ご利用いただける環境を整備しました。加えて、「やめましょ、歩きスマホ。」キャンペーンを初めて全国の鉄道事業者等と共同で実施しました。そのほか、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、首都圏の他の鉄道事業者と新たに連携して取り組みました。

輸送面では、平成29年3月のダイヤ改正において、東北新幹線東京・仙台間で「はやぶさ」を増発したほか、訪日旅行者のご利用が多い「成田エクスプレス」の増発・編成増強を実施しました。また、東京メトロの利便性向上の一環として、京葉線を増発しました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的として、「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」や「Japanese Beauty Hokuriku」などの各種キャンペーンを展開しました。また、越後湯沢・新潟間において、アートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN(現美新幹線)」を平成28年4月から運行するとともに、小田原・伊豆急下田間において、伊豆急行株式会社との連携によりリゾート列車「IZU CRAILLE(伊豆クレイル)」の運行を平成28年7月から開始しました。さらに、列車と宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型旅行商品「JR東日本ダイナミックレールパック」について、東北・信越エリアから首都圏への観光流動拡大に向けて、新ブランド「ダイナミックTYO」を平成28年11月に立ち上げました。加えて、インターネットJR券申込サービス「えきねっと」について、平成28年12月より北海道エリア全域できっぷの受取りを可能としました。

Suicaについては、平成28年10月から決済サービス「Apple Pay」に対応し、iPhone 7等によるご利用を可能としました。なお、Suicaの発行枚数は、当連結会計年度末で約6,398万枚となりました。

また、平成29年4月から篠ノ井線、中央本線および磐越西線においてS u i c aをご利用可能な駅を拡大するため、準備を進めました。

この結果、当社の鉄道事業の輸送人員は前期を上回り、運輸業の売上高は前期比0.2%増の2,013,012百万円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前期比6.4%減の326,419百万円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、国や関係自治体と協議しながら、地域全体の復興と一体となって取組みを進めました。山田線宮古・釜石間においては、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線では、B R Tによるサービス改善等を進めました。さらに、常磐線相馬・浜吉田間では平成28年12月に運転を再開しました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線小高・原ノ町間で平成28年7月に運転を再開するとともに、浪江・小高間は平成29年4月、竜田・富岡間は平成29年10月頃の運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡・浪江間の運転再開に向けて、復旧工事を進めました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、新宿駅新南エリアにおいて「NEWoMan(ニューマン)(第2期)」(東京)を平成28年4月に開業しました。また、東京駅の丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)および「グランスタ」(東京)新エリアについて、平成28年7月の第1期開業に続き、平成29年4月の第2期開業に向けて準備を進めました。さらに、日本各地の味覚を取り揃えた「駅弁屋 祭 グランスタ店」(東京)を平成28年11月にリニューアル開業しました。加えて、千葉駅・駅ビル建替え計画に伴い、「ペリエ千葉エキナカ(3階)」(千葉)を平成28年11月に開業しました。そのほか、コンビニエンスストア「NewDays(ニューデイズ)」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK(キオスク)」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。

これに加え、仙台駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、売上高は前期比0.3%増の417,113百万円となりましたが、工事支障による閉店の影響などにより、営業利益は前期比6.0%減の32,990百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、当社グループ共通の「J R E P O I N T(ジェイアールイー・ポイント)」について、「エスパル仙台」(宮城)や「フェザン」(岩手)などをご利用可能とし、駅ビル等71箇所に利用エリアを順次拡大しました。また、平成28年4月に「nonowa国立WEST」(東京)、平成28年6月に「nonowa武蔵境EAST」(東京)をそれぞれ開業し、中央線の沿線価値向上を図りました。さらに、平成28年4月に「アトレ恵比寿西館」(東京)、平成28年9月に「JEBL秋葉原スクエア」(東京)、平成28年11月に「ラスカ熱海」(静岡)をそれぞれ開業しました。加えて、平成29年6月に全面開業予定の「JRさいたま新都心ビル」(埼玉)、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画 期(東棟)および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル(仮称)の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」(東京)、「NEWoMan(第1期)」(東京)および「エスパル仙台東館」(宮城)の開業による増収などにより、売上高は前期比4.8%増の280,564百万円となり、営業利益は前期比4.8%増の75,032百万円となりました。

その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化をめざし、「ホテルメッツ渋谷」(東京)および「ホテルメッツ北上」(岩手)をリニューアル開業しました。また、「ホテルメトロポリタン仙台イースト」(宮城)、「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」(埼玉)およびホテルドリームゲート舞浜別館(仮称)の建設工事を進めました。

広告代理業では、他の鉄道事業者も含めた全ての対象路線で中吊り広告を同時展開できる「首都圏11社局中づりドリームネットワークセット」の販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、新宿駅や上野駅などの首都圏8駅で海外発行カード専用キャッシュディスプレイを設置しました。

S u i c a電子マネーについては、「S u i c aポイントクラブ」をより便利にご利用いただくため、平成28年7月から「S u i c aポイントアプリ」の配信を開始しました。また、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、S u i c a電子マネーが利用可能な店舗の数は、当連結会計年度末で約38万店舗となりました。さらに、S u i c aポイントを「J R E P O I N T」に共通化するため、準備を進めました。

このほか、「H A P P Y C H I L D P R O J E C T(ハッピーチャイルドプロジェクト)」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「C O T O N I O R(コトニア)西船橋」(千葉)および「C O T O N I O R 国立」(東京)を開業しました。また、駅ビル内などにおいて子育て支援施設の整備を進め、当連結会計年度末で累計96箇所となりました。あわせて、平成32年4月までに累計130箇所の開設をめざすことを公表しました。

これに加え、広告代理業、クレジットカード事業の売上増などにより、売上高は前期比0.4%増の636,713百万円となりましたが、北海道新幹線関連のシステムおよび工事の売上反動減などにより、営業利益は前期比0.1%減の34,978百万円となりました。

- (注) 1 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。
- 2 「Apple Pay」および「iPhone」はApple Inc.の登録商標です。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	第29期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第30期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
営業日数		日	366	365		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,263.1	6,263.1		
	計	"	7,457.3	7,457.3		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	542,765	546,154		
	在来線	"	1,792,626	1,780,059		
	計	"	2,335,392	2,326,213		
輸送人員	定期	千人	3,918,281	3,948,555		
	定期外	"	2,446,650	2,462,792		
	計	"	6,364,931	6,411,348		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	1,740,359	1,754,601	
		定期外	"	21,108,139	21,422,218	
		計	"	22,848,498	23,176,819	
	在来線	関東圏	定期	"	69,908,852	70,202,368
			定期外	"	35,966,273	36,113,616
			計	"	105,875,125	106,315,985
		その他	定期	"	3,083,370	3,074,567
			定期外	"	2,621,281	2,530,704
			計	"	5,704,652	5,605,271
	計	定期	"	72,992,222	73,276,936	
		定期外	"	38,587,555	38,644,321	
		計	"	111,579,777	111,921,257	
合計	定期	"	74,732,581	75,031,537		
	定期外	"	59,695,694	60,066,539		
	計	"	134,428,276	135,098,077		
乗車効率	新幹線	%	56.2	56.8		
	在来線	"	44.3	45.2		
	計	"	45.9	46.8		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 輸送人員、輸送人キロおよび乗車効率については、従来発売日を基に算出しておりましたが、当連結会計年度より、有効期間開始日を基にした算出方法に変更しております。

3 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	第29期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第30期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	23,616	23,878	
		定期外	"	554,596	560,507	
		計	"	578,213	584,385	
	在来線	関東圏	定期	"	452,336	456,052
			定期外	"	703,850	707,001
			計	"	1,156,186	1,163,053
		その他	定期	"	18,486	18,477
			定期外	"	52,046	50,292
			計	"	70,533	68,769
	計	定期	"	470,822	474,529	
		定期外	"	755,896	757,293	
		計	"	1,226,719	1,231,823	
	合計	定期	"	494,439	498,408	
定期外		"	1,310,493	1,317,800		
計		"	1,804,932	1,816,209		
荷物収入		"	72	62		
合計		"	1,805,005	1,816,271		
鉄道線路使用料収入		"	6,481	6,076		
運輸雑収		"	171,945	167,151		
収入合計		"	1,983,431	1,989,500		

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は前連結会計年度に比べ20,203百万円減の652,906百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ57,963百万円増の557,538百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は前連結会計年度に比べ6,014百万円増の116,280百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ20,683百万円減の287,125百万円となりました。

また、当連結会計年度末の有利子負債残高は3,211,073百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針(グループ理念)

私たちJR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、お客さまと地域の皆さまのために、良質で時代の先端に行くサービスを提供することにより、東日本エリアの発展をめざします。

私たちは、「究極の安全」と「サービス品質の改革」に向けて、挑戦を続けます。また、技術革新やグローバル化の推進を通じて、幅広い視野を持つ人材の育成、鉄道の進化の実現、沿線価値の向上など、グループの無限の可能性を追求します。

私たちは、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長をめざします。

(2) 今後の経営環境の変化

わが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続することが期待されます。中長期的には、より一層の人口減少や高齢化、東京圏への人口集中が見込まれるとともに、技術革新やグローバル化の進展なども想定されます。

また、当社グループにおいても、会社発足30年の節目を迎え、社員の世代交代の進展や鉄道ネットワークの拡充など、様々な変化に直面しております。

当社グループは、平成24年10月に「グループ経営構想 ～限りなき前進～」を策定し、「地域に生きる。世界に伸びる。」という経営の方向性を決めました。お客さまや地域の皆さまから期待されている「変わらぬ使命」を果たすとともに、「無限の可能性の追求」に向けて、日々挑戦を続けております。さらに、「グループ経営構想」の実現に向けた取組みを加速させるため、特に力を込めて推進する項目である「今後の重点取組み事項」について、毎年、進捗状況を確認し、施策を更新しており、平成28年10月には、次の3つを「横断的な重点課題」として設定しております。

安全・安定輸送のレベルアップ

鉄道のシステムチェンジ、「水平分業」の深度化、急速な世代交代の進展など、社内外で新たな「変化点」に直面していることを踏まえ、関係設備の強化や安全教育・訓練の見直しなどにより、課題を主体的に解決していきます。

収益力向上への挑戦

北海道新幹線開業による鉄道ネットワーク拡充やJR新宿ミライナタワー開業などの実現を踏まえ、当社グループがお客さまに提供する「付加価値」をさらに高めることにより、営業収益の最大化に挑戦していきます。

「TICKET TO TOMORROW ～未来のキップを、すべてのひとに。～」の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「JR東日本2020 Project」を着実に推進します。コミュニケーションスローガン「TICKET TO TOMORROW」のもと、当社グループが一丸となって質の高いサービスを提供することにより、お客さまのご期待に応え、2020年以降の社会に「レガシー」を引き継いでいきます。

旅客鉄道輸送サービスだけではなく全ての事業分野において、社員一人ひとりが変化をチャンスと捉え、自らを変革しチャレンジを続けます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略「グループ経営構想 ～限りなき前進～」

当社グループは、安全・安定輸送などの「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により持続的成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけ、以下の6つの基本的な方向性を掲げております。

[変わらぬ使命]

「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～

サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～

地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

技術革新 ~ エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化~
新たな事業領域への挑戦 ~ グローバル化~
人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

(4) グループ経営構想 「今後の重点取組み事項」

[変わらぬ使命]

きわめる ~ 「究極の安全」に向けて

「グループ安全計画2018」の推進

- ・ 「再発防止」策の徹底と弱点の把握による「未然防止」
- ・ より実践的な内容への安全教育・訓練の見直し
- ・ パートナー会社との協働によるグループ全体での技術力向上
- ・ 新幹線設備・車両および首都圏電気設備の強化
- ・ 積極的なホームドア整備など、ホーム上における安全対策の推進

強靱な鉄道づくり

・ 耐震補強対策の着実な推進

・ 新幹線大規模改修や東北新幹線のレール交換など、老朽設備の適切な更新

みがく ~ サービス品質の改革

「サービス品質改革中期ビジョン2017」の推進

- ・ 自然災害対策の推進や設備故障防止などによる輸送障害の発生防止
 - ・ 輸送障害発生時の影響拡大防止、早期運転再開および迅速なお客さま対応
 - ・ 「声かけ・サポート」運動実施など、情報提供・サポートの充実
 - ・ バリアフリー整備をはじめとした駅改良など、「JR東日本2020 Project」の推進
- 鉄道ネットワークの利用促進(キャンペーン展開による観光需要の創出など)

ともにいきる ~ 地域との連携強化

「3つのまちづくり」の着実な推進

- ・ 品川新駅(仮称)および品川駅を中心としたまちづくり計画の推進などによるターミナル駅における利便性の向上およびブランドの確立
- ・ 既存店舗リニューアル等による「付加価値」向上
- ・ 「HAPPY CHILD PROJECT」推進などによる選ばれる沿線ブランドの確立
- ・ 秋田など地方中核駅における地方自治体等と連携したまちづくりの展開

地域産業の活性化(「6次産業化」の推進など)

観光立国への取組み(インバウンド需要取込みなど)

[無限の可能性の追求]

ひらく ~ 技術革新

技術革新の推進

- ・ リスクの最小化に向けた「安全・安心」分野における保守用車ロケーションシステムの試行および突風探知システムの開発
 - ・ 革新的なサービス提供に向けた「サービス&マーケティング」分野におけるコミュニケーションサイネージの実用化および次世代新幹線の研究開発
 - ・ コスト構造の変革に向けた「オペレーション&メンテナンス」分野における車両、線路・電気設備のスマートメンテナンスの推進および自動運転技術・乗務員支援技術の開発
 - ・ 鉄道エネルギーマネジメントの確立をめざした「エネルギー・環境」分野における自動省エネ列車制御に向けた省エネ走行パターンの開発
 - ・ 上記4分野で技術革新を推進するためのクラウドシステムプラットフォーム構築
- 環境戦略の推進(2030年度環境目標の達成に向けた取組みなど)

のびる～ 新たな事業領域への挑戦

海外プロジェクトへの挑戦

- ・ インド高速鉄道プロジェクトの推進
- ・ 英国フランチャイズ参画に向けた取組み強化
- ・ 「パープルライン」(タイ・バンコク)での質の高いメンテナンスの提供
- ・ インドネシアでの技術支援等の深度化

生活サービス事業の海外展開(「JAPAN RAIL CAFE」(シンガポール)開業など)

はばたく～ 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

社員の意欲を引き出し、さらなる成長機会を提供

- ・ 公募制の人事異動や研修制度の充実
- ・ 多様な海外派遣メニューの継続展開による企業風土のグローバル化
- ・ ダイバーシティの推進
- ・ 一体感のあるグループ経営の推進
- ・ 「グループストレッチ目標」の深度化
- ・ グループ会社を中心とした働きやすい環境の整備

経営体質の強化(コンパクトでより生産性の高い業務執行体制の追求など)

(5) 目標とする経営数値

平成24年10月に発表した「グループ経営構想 ～限りなき前進～」のもと、当社グループが達成をめざす数値目標については、対象期間を3年間として設定しております。また、経営環境の変化などを数値目標に適切に反映するために、1年ごとに目標を見直し、新たな3年間を対象とする数値目標を掲げることとしております。

この方針に基づき、第33期(平成31年度)における数値目標を次のとおり設定しております。

第33期(平成31年度)数値目標

		第33期 (平成31年度)目標	参考 第30期(当連結会計年度) (平成28年度)実績
連結営業収益		3兆210億円	2兆8,808億円
セ グ メ ン ト 別	運輸事業	2兆280億円	1兆9,898億円
	流通・サービス事業	5,420億円	5,024億円
	不動産・ホテル事業	3,620億円	3,263億円
	その他	890億円	622億円
連結営業利益		4,990億円	4,663億円
セ グ メ ン ト 別	運輸事業	3,500億円	3,342億円
	流通・サービス事業	410億円	368億円
	不動産・ホテル事業	890億円	803億円
	その他	200億円	165億円
	調整額	10億円	16億円
連結営業キャッシュ・フロー		(3年間の総額) 2兆1,000億円	6,529億円
連結ROA		6%程度	5.9%
連結ROE		10%程度	10.9%

第31期(平成29年度)から第33期(平成31年度)までの総額を記載。

連結設備投資額見込み

		3年間の総額	参考 第30期(当連結会計年度) (平成28年度)実績
設備投資	維持更新投資 (うち安全投資)	1兆円 (6,000億円)	3,367億円 (2,357億円)
	成長投資	7,000億円	1,699億円
	合計	1兆7,000億円	5,067億円

第31期(平成29年度)から第33期(平成31年度)までの総額を記載。

(注) 第31期(平成29年度)より、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・運輸事業.....鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・流通・サービス事業.....小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業.....ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他.....上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

なお、第30期(平成28年度)実績のセグメント別内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線および鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、旅客の運賃および新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」(以下「JR会社法」という)(昭和61年法律第88号)

a 制定趣旨・目的等

改正前のJR会社法は、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という)ならびに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という)の出資・設立を定めるとともに、その目的および事業範囲について規定していました。本法により、各社は鉄道事業法の規制に加えて、経営上の重要事項に関して国土交通大臣の認可を必要とするなどの規制を受けるとともに、各社の社債権者が他の債権者に先立って弁済を受ける権利(一般担保)等の特例措置が講じられてきました。

b JR会社法の改正等について

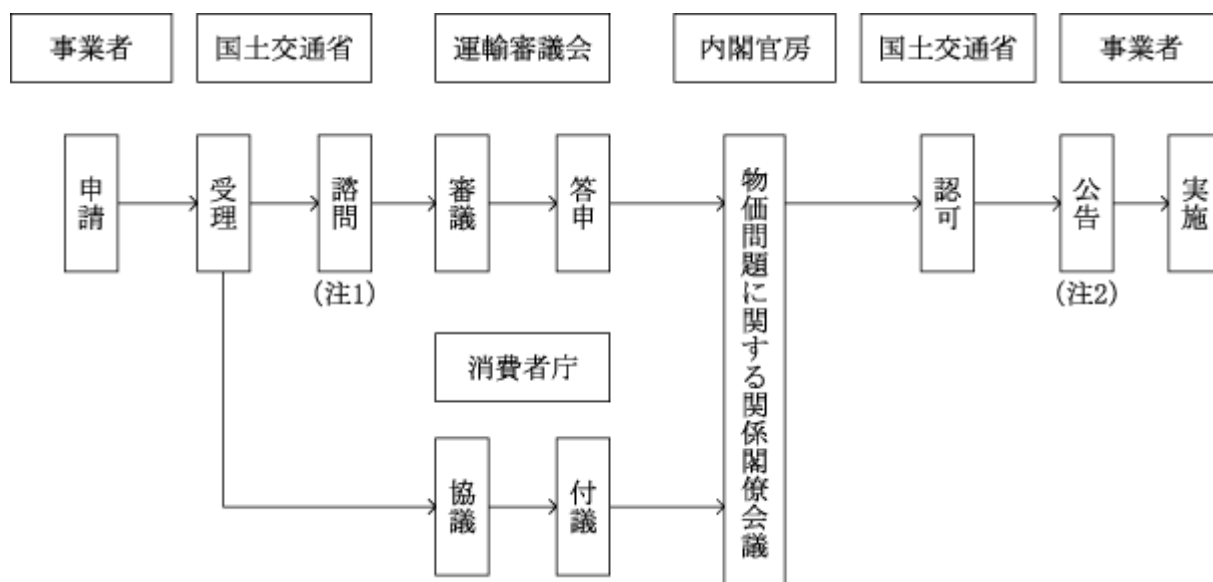
(a) 平成13年12月1日に施行された「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(以下「JR会社法改正法」という)(平成13年法律第61号)により、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社および西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という)については、JR会社法の適用対象から除外され、それまでJR会社法で定められていた規制が撤廃されました。

- (b) また、JR会社法改正法では、本州旅客会社およびその鉄道事業の全部または一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という)が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針(以下「指針」という)を定める(附則第2条第1項)こととされており、この指針については、平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日より適用となっております。
- (c) 指針に定められた事項は以下の3点です。
- ・会社間(新会社の間または新会社と新会社以外の旅客会社および貨物会社との間をいう。以下同じ)における旅客の運賃および料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携および協力の確保に関する事項
 - ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持および駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
 - ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害またはその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項
- (d) 国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導および助言をすることができ(附則第3条)、さらに正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告および命令をすることができる(附則第4条)とされており、
- (e) 指針に定められているこれらの事項については、当社は従来から十分留意した事業運営を行っており、今後も当然配慮していくこととなるため、経営に大きな影響をおよぼすものではありません。
- (f) その他、JR会社法改正法では、その施行日前に本州旅客会社が発行した社債について、施行日以後もJR会社法第4条の一般担保の効力を有するとする(附則第7条)など、必要な経過措置等についても定められております。

(2) 運賃および料金の設定または変更

当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更に際しては、鉄道事業法により必要な手続きが定められています。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

なお、鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



(注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるときまたは国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。

- 2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならぬことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃については、遠距離通減制を加味したものとしております。

当社の考え方

- a 当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月、平成9年4月および平成26年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。
- 当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。
- b 適正な利潤については、効率的な事業運営に努めることを前提とした上で、株主の皆さまに対する利益還元に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。
- c 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を確保し、質の高いサービスを提供すること等により強固な経営基盤を確立するという観点から実施しております。なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任のもとで主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しております。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- a 東日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という)を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。
- なお、原価計算期間は3年間とする。
- b 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。
- また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。
- c 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費および貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

- d なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、またはその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)または(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている(鉄道事業法第16条第5項)。

(a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。

(b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。

(3) 整備新幹線計画

整備新幹線の開業区間

国鉄の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の営業主体とされ、平成9年10月1日に北陸新幹線高崎・長野間が、平成14年12月1日に東北新幹線盛岡・八戸間が、平成22年12月4日に東北新幹線八戸・新青森間が、平成27年3月14日に北陸新幹線長野・上越妙高間がそれぞれ開業しました。

整備新幹線の貸付料

- a 平成9年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が新たに設けられ、現在は「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条に規定されております。
- b 同施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされています。このうち受益については、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は定額とされております。
- (注) 平成28年3月の北海道新幹線新青森・新函館北斗間の開業により、平成22年12月より貸付けを受けている東北新幹線八戸・新青森間の貸付料に付加して支払う額については、平成52年度までの25年間は定額とされております。
- c 開業の初期等の単年度においては、整備新幹線の建設がない場合と比較して、車両の償却負担等により、整備新幹線に関連する当社の収支に影響を与える場合もありますが、上記bの貸付料の性格からみて、開業後30年間の累積では収支に影響を与えないものと考えられます。

貸付期間終了時の取扱い

北陸新幹線高崎・上越妙高間および東北新幹線盛岡・新青森間の鉄道施設の取扱いについては、貸付けから30年間経過する時点で協議により新たに定めることになっております。なお、貸付けを受けている整備新幹線区間と貸付終了年度は、次のとおりであります。

- a 北陸新幹線(高崎・長野間) 平成39年度
b 北陸新幹線(長野・上越妙高間) 平成56年度
c 東北新幹線(盛岡・八戸間) 平成44年度
d 東北新幹線(八戸・新青森間) 平成52年度

(4) 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、犯罪・テロ行為等によって事故が発生した場合、または原子力発電所の事故や感染症の大規模な流行等が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社グループは、安全を経営の最重要課題と位置づけ、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組み、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しております。

具体的には、首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進め、全体計画数量の約8割が完了しました。また、ホームドアについては、山手線および京浜東北・根岸線大宮・桜木町間の全駅に導入する方針のもと設置工事を進め、山手線品川駅および京浜東北線赤羽駅で使用開始しました。あわせて、中央線の千駄ヶ谷駅や信濃町駅、総武快速線新小岩駅などへの導入準備を進めました。さらに、踏切事故対策として、踏切の整理統廃合や警報機および遮断機の設置、踏切支障報知装置や障害物検知装置の増設などに引き続き取り組みました。加えて、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置の導入線区を拡大しました。

(5) 情報システム・個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業、生活サービス事業およびIT・Suica事業の様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の旅行会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。自然災害や人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。また、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上や関係する社員の教育など、障害対策およびセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の適正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内でのチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 生活サービス事業等の展開

当社グループは、生活サービス事業を経営の柱の一つと位置づけ、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業(ホテル業、広告代理業など)の展開を行っています。

生活サービス事業については、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷により、ショッピングセンター、オフィスビル、駅構内小売・飲食店舗、ホテルなどの収益の減少や広告の販売不振、テナントによる賃料減額要求が生じる可能性があります。さらに、食中毒事故などの製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、テナントや取引先企業等の倒産などの発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、「駅」という当社最大の経営資源を十分活用した事業展開を図るとともに、衛生管理や取引先情報の管理などを徹底することにより、収益向上とお客さまからの信頼の確保に努めております。

(7) 他事業者等との競合

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道および航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合しているほか、生活サービス事業においても、既存および新規の事業者と競合しております。これら鉄道事業、生活サービス事業における今後の競合状況が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、首都圏の他の鉄道事業者における大規模改良工事の進展や格安航空会社(LCC)の路線拡大、高速道路料金の割引施策などに伴う交通市場の競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。また、生活サービス事業においては、他社の新規進出や既存商業施設のリニューアルなどに伴う競争激化が、同事業の収益等に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有利子負債の削減

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆2,110億円であります。また、当連結会計年度の支払利息は702億円であり、これは営業利益の15.1%に相当します。

当社グループは、有利子負債の削減、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいりますが、想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、鉄道事業、生活サービス事業およびIT・Suica事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定しているほか、法令遵守に関する社員教育の強化、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を進めるなど、コンプライアンスの確保に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」(平成3年法律第45号)に基づき、東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでおります。なお、2兆7,404億円については平成29年1月に支払が完了しております。

(2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃および料金の収入区分ならびに収入清算の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離通減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。

(3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされております。

(4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、IoTやビッグデータ、AI等の技術の進展を見据え、時代を先取りした技術革新の実現に向け、「技術革新中長期ビジョン」を策定しました。その主な内容は以下のとおりであります。

IOT、ビッグデータ、AI等を活用して、当社グループが提供するサービスをお客さま視点で徹底的に見直し、従来の発想の枠を超えて「モビリティ革命」の実現をめざします。

「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」、「エネルギー・環境」の4分野において、当社グループのあらゆる事業活動で得られたデータからAI等により新しい価値を生み出します。

その実現に向け、世界最先端の技術を取り入れるため、さらなるオープンイノベーションを推進し、モビリティ分野で革新的なサービスを提供し続ける「イノベーション・エコシステム」を構築します。

「技術革新中長期ビジョン」の実現をめざし、次のような研究開発を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、17,913百万円であります。

(1) 運輸業

「安全・安心」～危険を予測しリスクを最小化する～

- a 列車運転規制の実用化のため、突風探知のためのドップラーレーダーを山形県酒田市内に新設し、観測を開始しました。また、地震時の列車安全を高めるために海底地震計情報の活用に向けた検討を進めています。
- b 鉄道の安全性の評価手法やヒューマンエラーを防止するための研究を進めました。

「サービス&マーケティング」～お客さまへ"Now(今だけ), Here(ここだけ), Me(私だけ)"の価値を提供する～

- a AIを活用したお問い合わせセンター業務支援システムや、お客さまの声を自動分析し分類するシステムの研究を進めています。
- b お客さまや駅のニーズに応じコンテンツを選択できるコミュニケーションサイネージについて、研究開発を進めています。
- c 列車毎の在線位置、遅延情報および乗車人員のデータを、路線図上に重ね合わせることで、リアルタイムに全体の混雑状況を可視化するシステムの開発を進めました。

「オペレーション&メンテナンス」～生産年齢人口20%減を見据えた仕事のしくみをつくる～

線路や電力設備、車両機器を走行しながらモニタリングする装置を営業列車に搭載し、CBM(Condition Based Maintenance)等のスマートメンテナンスの実現に向けた研究開発等の取組みを進めています。現在はモニタリング装置により得られた高頻度なデータをもとに、各分野におけるデータ分析・評価の手法を検討しています。

「エネルギー・環境」～鉄道エネルギーマネジメントを確立する～

- a 効率の良い地上用蓄電技術として、列車位置情報を活用した変電所用蓄電装置の研究開発を進めました。
- b 自動省エネ列車制御の実現に向け、制御方式や省エネ走行技術の開発を進めています。
- c 新幹線散水消雪設備への実導入をめざした「高効率熱源システム」および「高効率制御システム」の研究開発を進めています。

その他

自社の研究開発のみならず、外部の開発力や知的財産を活用する「オープンイノベーション」を推進しました。より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき公益財団法人鉄道総合技術研究所にも委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、6,248百万円であります。

また、現場第一線の技術革新を担う人材育成のため、研究開発部門への社内公募制インターンシップ制度としてイノベーションカレッジを引き続き開講しました。

そのほか、研究開発の成果を技術論文誌「JR EAST Technical Review」にまとめ、情報発信を行いました。

- (2) 駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他の事業
特に記載する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、駅スペース活用事業、その他の事業の売上が減少したものの、運輸業、ショッピング・オフィス事業の売上が増加したことにより、前期比0.5%増の2兆8,808億円となり、5期連続の増収となりました。また、過去最高を更新しました。

運輸業の外部顧客への売上高は、前期比0.3%増の1兆9,598億円となりました。

これは、当社の鉄道事業における旅客運輸収入が、新幹線および在来線において増加したことなどにより、前期比0.6%増の1兆8,162億円となったことなどによるものであります。

新幹線に関しては、北海道新幹線開業や訪日旅行者の利用増を受けて、輸送人キロは前期比1.4%増の231億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期比1.1%増の238億円となりました。定期外収入は、前期比1.1%増の5,605億円となり、全体では前期比1.1%増の5,843億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、輸送人キロは前期比0.4%増の1,063億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期比0.8%増の4,560億円、定期外収入は前期比0.4%増の7,070億円となり、全体では前期比0.6%増の1兆1,630億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、輸送人キロは前期比1.7%減の56億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち、定期収入は前期とほぼ同水準の184億円、定期外収入は前期比3.4%減の502億円となり、全体では前期比2.5%減の687億円となりました。

運輸業以外の事業の外部顧客への売上高については、以下のようになりました。

駅スペース活用事業では、前連結会計年度における商業施設の開業の平年度効果があったものの、工事支障による閉店の影響などにより、前期比0.1%減の3,996億円となりました。

ショッピング・オフィス事業では、オフィスビルの開業効果やショッピングセンターの開業効果による増収などにより、前期比4.6%増の2,676億円となりました。

その他の事業では、広告代理業、クレジットカード事業の売上増があったものの、北海道新幹線関連のシステムや工事の売上反動減などにより、前期比1.2%減の2,536億円となりました。

営業費用

営業費用は、前期比1.5%増の2兆4,144億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の83.0%に対して、当連結会計年度は83.8%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比0.6%増の1兆8,522億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比4.4%増の5,622億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比4.4%減の4,663億円となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の17.0%に対し、当連結会計年度は16.2%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比6.3%減の202億円となりました。これは、受取保険金及び配当金が減少したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比7.8%減の742億円となりました。これは、支払利息が減少したことなどによるものであります。

なお、受取利息などの金融収益から、支払利息などの金融費用を差し引いた金融収支は、663億円のマイナスとなり、前連結会計年度から8.4%改善しております。

経常利益

経常利益は、前期比3.9%減の4,123億円となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の15.0%に対し、当連結会計年度は14.3%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比49.1%増の547億円となりました。これは、固定資産売却益が増加したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比22.3%減の627億円となりました。これは、災害損失引当金繰入額が減少したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比5.0%増の4,042億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の13.4%に対し、当連結会計年度は14.0%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期比13.3%増の2,779億円となり、2期連続の増益となりました。また、過去最高益を更新しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の625.82円に対し、当連結会計年度は713.96円となりました。また、営業収益に対する親会社株主に帰属する当期純利益の比率は、前連結会計年度の8.6%に対し、当連結会計年度は9.6%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より202億円少ない16,529億円の流入となりました。これは、法人税等の支払額が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より579億円多い15,575億円の流出となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸業に関しては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、ホームドア整備、車両新造などの設備投資を実施しました。駅スペース活用事業に関しては、東京駅丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)や「グランスタ」(東京)新エリア、「ペリエ千葉エキナカ(3階)」(千葉)など、既存店舗の改良や新規店舗の展開などを行いました。ショッピング・オフィス事業に関しては、「ラスカ熱海」(静岡)や「nonowa 国立WEST」(東京)、「JEBL 秋葉原スクエア」(東京)などの設備投資を実施しました。その他の事業に関しては、風力発電設備の新設や既存ホテルのリニューアル工事などを行いました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より781億円減少し、953億円の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より60億円多い11,162億円の流出となりました。これは、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の3,078億円から206億円減少し、2,871億円となりました。

財務政策

当連結会計年度末の有利子負債残高は、3兆2,110億円であります。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期末払金は、元利均等半年賦支払であり、年利6.55%の固定利率により平成63年9月30日までに支払われる3,338億円であります。

また、このほか、当連結会計年度末現在、当社が秋田新幹線に関連するものとして56億円、東京モノレール(株)が14億円の鉄道施設購入長期末払金を有しております。

当社グループはキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、有利子負債削減に努めております。また、グループ間決済の相殺やグループ内の支払業務を集約する支払代行制度などの資金管理手法を採用しております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を平成38年から平成69年の間とする8本の無担保普通社債を総額1,100億円発行いたしました。これらの社債は、株式会社格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しております。また、当社はスタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(現S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社)よりAA-、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりAa3の長期債格付けを取得しております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,300億円の当座借越枠を設定しております。コマースナル・ペーパーについては、株式会社格付投資情報センターよりa-1+、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりP-1の短期債(CP)格付けを取得しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高およびコマースナル・ペーパーの発行残高はありません。

さらに、平成27年4月より、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で5,067億円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、安全・安定輸送対策や大規模地震対策、ホームドア整備、車両新造などに3,831億円の投資を行いました。

駅スペース活用事業においては、東京駅丸の内地下エリアの「グランスタ丸の内」(東京)や「グランスタ」(東京)新エリア、「ペリエ千葉エキナカ(3階)」(千葉)など、既存店舗の改良や新規店舗の展開などに228億円の投資を行いました。

ショッピング・オフィス事業においては、「ラスカ熱海」(静岡)や「nonowa国立WEST」(東京)、「JEBL秋葉原スクエア」(東京)など、ショッピングセンターやオフィスビルの建設などに720億円の投資を行いました。

その他の事業においては、風力発電設備の新設や既存ホテルのリニューアル工事などに286億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	1,609,339 (167,916)	410,611	2,013,885	423,801	249,517	4,707,154	47,811
ショッピング・ オフィス事業	261,604 (408)	229,899	7,671	16	3,617	502,809	169

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸業に供する土地の内訳は、線路用地(面積89,283千㎡、帳簿価額823,114百万円)、停車場用地(面積32,991千㎡、帳簿価額689,274百万円)、鉄道林用地(面積39,209千㎡、帳簿価額699百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸業3,283百万円)、機械装置(運輸業216,519百万円、ショッピング・オフィス事業3,392百万円)、工具・器具・備品(運輸業29,713百万円、ショッピング・オフィス事業224百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

(注) 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ(km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(㎡)	建物(㎡)		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	武蔵野線	14.3	253,939	15,226	平成30年度	1,834
	京葉線	50.0	798,870	119,788	平成41年度	24,896
	北陸新幹線 (高崎・長野間)	117.4	957,539	82,385	平成39年度	20,674
	北陸新幹線 (長野・上越妙高間)	59.5	108,348	41,382	平成56年度	17,614
	東北新幹線 (盛岡・八戸間)	96.6	593,928	36,406	平成44年度	10,177
	東北新幹線 (八戸・新青森間)	81.8	896,409	74,038	平成52年度	8,662
					平成52年度	2,200
小計	419.6	3,609,035	369,227		86,061	
成田航空高速	成田線	8.7		22,020	平成32年度	629
山形シエール	奥羽線	87.1	3,050	11,251	平成29年度	1,404
合計		515.4	3,612,085	402,499		88,094

a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている武蔵野線等の在来線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされております。この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっております。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

- (a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間および利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額
- (b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額
- (c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費および債券発行差金ならびに租税および管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額および政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっております。

b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎・上越妙高間)および東北新幹線(盛岡・新青森間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

なお、東北新幹線(八戸・新青森間)については、東北新幹線八戸・新青森間開業に伴う貸付料と北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業に伴い付加して支払う貸付料とで分けて記載しております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

c 成田航空高速鉄道株式会社から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成28年4月から5年間にわたり年4回支払うこととされております。これによる平成28年度の貸付料は629百万円であります。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

- d 山形ジェイアール直行特急保有株式会社から貸付けを受けている奥羽線の施設については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成4年7月から25年9ヵ月間にわたり年2回支払うこととされております。これによる平成28年度の貸付料は1,404百万円であります。

また、設備の維持更新については、原則として当社が行うこととされております。

なお、貸付期間終了後は、貸付けの継続または譲渡を受けることができることとなっておりますが、貸付け継続の場合の条件については協議して新たに定めることになっており、譲渡を受ける場合の譲渡価額については、帳簿価額および既に支払った貸付料総額等を勘案して定めることになっております。これを踏まえ、当社は平成29年3月に山形ジェイアール直行特急保有株式会社に対し施設の譲り受けに係る申出を行いました。

運輸業

a 線路および電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.3	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	"	DC 1,500	
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	"		
飯山線	豊野～(越後川口)	96.7	"	30	"		
石巻線	(小牛田)～女川	44.7	"	13	"		
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	"	6	"	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	"	DC 1,500	1
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	"	58	"	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	"	29	"	DC 1,500	12
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	30	"	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～青森〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	100		AC20,000	7
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067		
	新庄～大曲				1.067		
	大曲～秋田				1.435 1.067		
	秋田～青森				1.067		
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	"	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	33	"	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～盛	105.7	"	24	"		
大湊線	野辺地～大湊	58.4	"	11	"		
男鹿線	(追分)～男鹿	26.6	"	8	"	AC20,000	1
鹿島線	(香取)～鹿島サッカースタジアム	17.4	"	5	"	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～(釜石)	90.2	"	22	"		
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	"	7	"	DC 1,500	1
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	"	DC 1,500	4
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	15	"		
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	"	13	"		
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	15	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"		"	DC 1,500	
気仙沼線	(前谷地)～(気仙沼)	72.8	単線	21	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
小海線	(小淵沢)～小諸	78.9	単線	30	1.067		
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	〃	41	〃		
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	〃	16	〃	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	〃	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～ガーラ湯沢	162.6 1.8	複線 〃	33 1	〃 1.435	DC 1,500 AC25,000	12
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.7	単線 複線 複々線	77	1.067	DC 1,500 AC20,000	9 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	〃	DC 1,500	
	(三河島)～(田端)	1.6	複線		〃	DC 1,500	
信越線	(高崎)～横川	29.7	〃	7	〃	DC 1,500	1
	篠ノ井～長野	9.3	〃	5	〃	DC 1,500	1
	直江津～新潟 〔長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	136.3	〃	42	〃	DC 1,500	11
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	〃		
	(上菅谷)～常陸太田	9.5	〃	5	〃		
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	〃	16	〃	AC20,000	
仙石線	あおば通～(石巻)	49.0	単線 複線	30	〃	DC 1,500	4
総武線	(東京)～銚子〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	〃	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	〃	DC 1,500	1
	(小岩)～越中島貨物	11.7	単線	1	〃		
	(小岩)～(金町)	8.9	〃		〃	DC 1,500	
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	〃	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～高崎〔宮原経由〕	74.7	複線	18	〃	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	15	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	〃	34	1.067		
中央線	神田～代々木	8.3	複線 複々線	9	〃	DC 1,500	3
	(新宿)～塩尻〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～三厩	55.8	〃	17	〃		
	うち(青森)～中小国 中小国～三厩					AC20,000	1

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
鶴見線	(鶴見)～扇町	7.0	複線 3線	8	1.067	DC 1,500	
	(浅野)～海芝浦	1.7	単線 複線	2	"	DC 1,500	
	(武蔵白石)～大川	1.0	単線	1	"	DC 1,500	
東海道線	東京～熱海 〔川崎および横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	32	"	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	"	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	20.0	"	2	"	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	"	1	"	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	"	"	"	DC 1,500	
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線	"	"	DC 1,500	
	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	"	DC 1,500	
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子および仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 4複線 5複線 複々線	129	"	DC 1,500 AC20,000	24 12
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	"	DC 1,500	
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	"	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	"	1	"	AC20,000	
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	"	AC20,000	
	(松島)～(高城町)	0.3	単線	"	"		
成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	"	DC 1,500	6
	(成田)～(我孫子)	32.9	単線	8	"	DC 1,500	2
	(成田)～成田空港	10.8	"	2	"	DC 1,500	2
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	"	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	3	"	DC 1,500	
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線	"	"	DC 1,500	
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	"	6	"	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線 単線	10	"	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	複線 3線	8	"	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	"		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500	
八戸線	八戸～久慈	64.9	"	24	"		
花輪線	好摩～(大館)	106.9	"	26	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	単線	40	1.067	AC20,000	2
	うち(郡山)～喜多方 喜多方～(新津)						
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	〃	14	〃		
水戸線	(小山)～(友部)	50.2	〃	14	〃	AC20,000	
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	20	〃	DC 1,500	11
	(西浦和)～(与野)						
弥彦線	弥彦～(東三条)	17.4	単線	6	〃	DC 1,500	
山田線	(盛岡)～(釜石)	157.5	〃	27	〃		
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	〃	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～(久里浜)	23.9	単線 複線	8	〃	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	〃	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	〃		
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	〃	8	〃		
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	〃	25	〃		
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	16	〃	DC 1,500	7
小計		6,263.1		1,653			306
東北新幹線	(東京)～(新青森)	713.7	複線	(17) 6	1.435	AC25,000	18
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	〃	(7) 2	〃	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(上越妙高)	176.9	〃	(3) 4	〃	AC25,000	4
小計		1,194.2		(27) 12			28
合計		7,457.3		(27) 1,665			334

- (注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。
なお、東北新幹線には東京駅、新青森駅、上越新幹線には新潟駅を、それぞれ含めて記載しております。
3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気機関車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	内燃動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	4	33	38	509	5,008	525	2,817	2,198	54	320	11,506
新幹線					932	88	217	133			1,370
合計	4	33	38	509	5,940	613	3,034	2,331	54	320	12,876

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車521両およびその他の車両(入換動車等)25両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター、電車区等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[東京支社]					
東京総合車両センター	東京都品川区	235,138	447	125,870	2,895
尾久車両センター	東京都北区	61,543	118	10,495	531
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,221	230
[横浜支社]					
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,212	13,445	1,001
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,014	136	12,075	367
中原電車区	神奈川県川崎市中原区	28,124	121	6,691	137
[八王子支社]					
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,032	427
東所沢電車区	埼玉県所沢市	68,340	13	1,714	86
豊田車両センター 武蔵小金井派出所	東京都小金井市	45,623	143	8,242	101
[大宮支社]					
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	87,732	2,462
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,303	176
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,293	174
[高崎支社]					
高崎車両センター高崎支所	群馬県高崎市	36,298	18	7,289	208
高崎車両センター	群馬県前橋市	35,347	98	12,726	363
高崎車両センター 籠原派出所	埼玉県熊谷市	23,009	72	806	43

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[水戸支社]					
水戸運輸区	茨城県水戸市	44,835	20	3,039	134
土浦運輸区	茨城県土浦市	44,018	989	4,280	647
勝田車両センター	茨城県ひたちなか市	42,647	21	10,118	364
いわき運輸区	福島県いわき市	25,334	42	2,118	120
原ノ町運輸区	福島県南相馬市	14,418	1	1,603	82
[千葉支社]					
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,594	267
京葉車両センター	千葉県習志野市	(172,213)		(8,487) 94	36
習志野運輸区	千葉県船橋市	25,526	5	11,011	395
[仙台支社]					
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,880	7,636	197,517	4,866
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,955	871
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,095	164
山形車両センター	山形県山形市	95,311	173	5,926	176
福島総合運輸区	福島県福島市	61,908	51	4,846	124
郡山総合車両センター 会津若松派出所	福島県会津若松市	54,688	24	4,810	26
小牛田運輸区	宮城県遠田郡美里町	45,400	13	6,279	262
新庄運転区	山形県新庄市	34,467	7	7,575	395
[盛岡支社]					
盛岡車両センター 青森派出所	青森県青森市	201,818	816	30,388	227
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,215	488
盛岡新幹線車両センター 青森派出所	青森県青森市	(99,138)		(31,473)	10
八戸運輸区	青森県八戸市	58,883	7	5,068	74
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,028	372

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[秋田支社]					
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	169,440	64	67,283	694
秋田車両センター	秋田県秋田市	136,669	262	28,759	1,213
大館運輸区	秋田県大館市	30,951	8	1,658	53
東能代運輸区	秋田県能代市	18,730	5	1,894	50
弘前運輸区	青森県弘前市	16,646	6	4,923	150
[新潟支社]					
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	326,822	38,002	77,546	774
長岡車両センター	新潟県長岡市	96,917	61	23,462	205
酒田運輸区	山形県酒田市	41,596	11	7,990	123
新津運輸区	新潟県新潟市秋葉区	37,515	7	8,823	142
新潟車両センター	新潟県新潟市東区	22,458	9	18,158	155
[長野支社]					
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	79,619	758
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)		(17,872)	
松本車両センター	長野県松本市	39,535	15	7,319	268

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものです。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
上野保線技術センター	東京都北区	56,563	389	5,186	277
仙台保線技術センター	宮城県仙台市宮城野区	26,348	421	7,435	115
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	58
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	46
盛岡資材センター	岩手県盛岡市	7,609	3	1,868	10
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	53

ショッピング・オフィス事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
ダイワロイヤル(株) (ホームセンターコーナン)	宮城県仙台市太白区	11,860	0			
イオン(株) (マックスバリュ)	岩手県盛岡市	11,220	991			
J R 東日本アートセンター	東京都港区	10,704	20	13,880	268	13,880
(株)ヨークベニマル (ヨークベニマル)	宮城県仙台市太白区	10,546	30			
メトロポリタンプラザビル	東京都豊島区	9,895	46,551			
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185			
水戸駅ビル (エクセルみなみ)	茨城県水戸市	7,976	7	31,940	2,634	31,940
全国共済農業協同組合 連合会	東京都大田区	7,558	4			
新潟南口駅ビル (C o C o L o 南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	3,261	43,585
長野駅ビル (M I D O R I 長野)	長野県長野市	7,434	2,135	14,624	1,747	14,624
川崎駅ビル(アトレ川崎店)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	11,343	189	11,343
国分寺駅ビル (セレオ国分寺)	東京都国分寺市	7,301	7,479			
仙台駅ビル (エスパル仙台東館)	宮城県仙台市青葉区	7,015	7	36,982	9,937	36,982
川崎駐車場	神奈川県川崎市幸区	6,998	6,594			
巣鴨マンション (アーバンハイツ巣鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651			
会津若松駅 食品館ビボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,085	67	2,085
八王子駅ビル (セレオ八王子 北館)	東京都八王子市	6,521	11,431	18,466	365	18,466
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	750	19,329
平塚駅ビル(ラスカ平塚店)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	69	10,304
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	23,780	1,294	23,780
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	5,801	970	13,301	4	13,301
ホリデイスポーツクラブ 秋田店	秋田県秋田市	5,680	2			
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289			
J R 品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	6,867	62,739
J R 南新宿ビル	東京都渋谷区	5,117	9	58,023	9,046	58,023
幕張新都心駐車場	千葉県千葉市美浜区	5,002	204			
大森駅ビル(アトレ大森店)	東京都大田区	4,680	6,587	10,134	228	10,134
青森駅ビル(ラピナ)	青森県青森市	4,667	568	38,830	492	38,830
取手駅ビル (ボックスヒル取手)	茨城県取手市	4,435	603	17,683	94	17,683
水戸駅ビル(エクセル本館)	茨城県水戸市	4,383	2,061	34,106	1,368	34,106

(2) 国内子会社

運輸業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール(株) 東京都港区	2,509 (58)	8,995	39,154	10,644	61,304	338
(株)総合車両製作所 神奈川県横浜市金沢区	1,542 (264)	4,450	1,697	6,166	13,856	1,043

駅スペース活用事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本リテールネット 東京都新宿区	4,025 (10)	14,604	22	4,000	22,653	1,360
(株)日本レストランエンタプライズ 東京都港区	6,367 (27)	11,176	143	1,816	19,504	1,579

ショッピング・オフィス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	3,077 (20)	42,533	1,483	497	47,592	408
(株)ジェイアール東日本ビルディング 東京都渋谷区	14,726 (3)	28,395	78	345	43,547	110
(株)アトレ 東京都渋谷区	()	40,518	503	2,310	43,332	317
(株)ルミネ 東京都渋谷区	1,545 (0)	38,005	393	1,357	41,301	367
JR東京西駅ビル開発(株) 東京都八王子市	834 (2)	13,652	168	243	14,898	54
(株)鉄道会館 東京都千代田区	1,404 (1)	10,035	5	276	11,722	108
湘南ステーションビル(株) 神奈川県平塚市	93 (0)	11,120	283	218	11,717	81
(株)千葉ステーションビル 千葉県千葉市中央区	2,754 (10)	7,444	78	541	10,818	85

その他の事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
日本ホテル(株) 東京都豊島区	183 (0)	18,680	241	1,844	20,950	1,083
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	()	16,285	234	502	17,022	397
(株)JR東日本情報システム 東京都新宿区	1 (0)	1,491		10,873	12,367	1,253

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具・器具・備品の合計額であります。

3 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて全ての事業の帳簿価額および従業員数を記載しております。

4 従業員数は、就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設および改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	工事着工年月	完成予定年月
運 輸 業	安全・安定輸送対策					
	京浜東北・根岸線ホームドア整備	33,084	2,088	自己資金 負担金	平成25年4月	平成33年度以降
	大規模地震対策工事	489,967	303,156	自己資金	平成15年6月	平成36年3月
	輸送改善等					
	原宿駅改良工事	12,340	544	自己資金 負担金	平成27年3月	平成33年度
	品川新駅(仮称)新設工事	19,157	3,486	自己資金	平成27年1月	平成32年春
	飯田橋駅改良工事	17,255	2,210	自己資金 負担金	平成26年6月	平成34年度
	渋谷駅改良、自由通路整備 期工事	68,600	4,916	自己資金 負担金	平成26年4月	平成32年度末
	御茶ノ水駅改良等工事	22,769	4,754	自己資金 負担金	平成25年12月	平成32年度
	千葉駅駅舎・駅ビル建替工事	53,300	26,929	自己資金	平成23年10月	平成30年夏
	東京駅丸の内地下エリア整備	17,618	8,852	自己資金 負担金	平成23年3月	平成29年夏
	東海道線新橋駅改良工事	23,228	14,500	自己資金	平成22年11月	平成33年3月
	川崎駅北口自由通路整備、駅改良等工事	14,968	3,602	自己資金 負担金	平成19年10月	平成30年度末
	東京駅北通路周辺整備	37,080	7,717	自己資金	平成19年10月	平成32年夏
信越線新潟駅付近高架化工事	73,082	35,496	自己資金 負担金	平成18年9月	平成34年3月	
車両新造	69,968		自己資金	平成29年4月	平成30年3月	
シ ョ ッ ピ ス 事 業 ・	駅ビル等建設					
	横浜駅西口開発ビル(駅前棟)(仮称)新築工事	71,700	4,952	自己資金	平成25年11月	平成32年
	仙台駅東西自由通路拡幅、東口開発及び駅舎改良工事	28,890	27,284	自己資金 負担金	平成22年6月	平成29年6月
	渋谷駅街区開発計画 期(東棟)工事	34,100	4,222	自己資金	平成22年5月	平成31年度
	J Rさいたま新都心ビル建設工事	11,853	5,301	自己資金	平成21年5月	平成29年6月

- (注) 1 「飯田橋駅改良工事」については、平成26年6月から調査等を行っておりますが、平成28年12月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 2 「京浜東北・根岸線ホームドア整備」については、平成25年4月から調査等を行っておりますが、平成28年12月に整備対象駅を拡大したため、当連結会計年度より記載しております。
- 3 「原宿駅改良工事」については、平成27年3月から調査等を行っておりますが、平成29年2月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 4 「品川新駅(仮称)新設工事」については、平成27年1月から調査等を行っておりますが、平成29年2月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。
- 5 複数のセグメントにわたる件名については主たるセグメントの欄に記載しております。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	389,407,900	389,407,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	389,407,900	389,407,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月5日 (注)	4,000,000	396,000,000		200,000		96,600
平成25年7月26日 (注)	1,000,000	395,000,000		200,000		96,600
平成26年7月25日 (注)	1,500,000	393,500,000		200,000		96,600
平成27年8月4日 (注)	1,000,000	392,500,000		200,000		96,600
平成28年7月26日 (注)	3,092,100	389,407,900		200,000		96,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	266	46	1,475	878	63	212,815	215,544	
所有株式数(単元)	1	1,576,253	37,220	271,689	1,397,233	91	610,091	3,892,578	150,100
所有株式数の割合(%)	0.00	40.49	0.96	6.98	35.90	0.00	15.67	100.0	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が230単元含まれております。

2 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,247単元および51株含まれております。

3 単元未満株式のみを有する株主は、3,112人であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	180,400	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	146,737	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	123,531	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	112,860	2.90
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	102,226	2.63
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	94,930	2.44
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (港区浜松町2丁目11番3号)	80,155	2.06
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	80,000	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	71,077	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	53,774	1.38
計		1,045,692	26.85

(注) 1 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者から平成28年10月21日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成28年10月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(7) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	186,000	4.78
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	137,820	3.54

2 ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者から平成29年3月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成29年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(7) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	69,032	1.77
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	24,166	0.62
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	6,505	0.17
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	8,573	0.22
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	8,653	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPMorgan・ハウス	13,387	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	46,845	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	50,848	1.31
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	6,646	0.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,700		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 388,913,100	3,889,131	
単元未満株式	普通株式 150,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	389,407,900		
総株主の議決権		3,889,131	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,000株(議決権230個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	324,700		324,700	0.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目3 -11 NBF御茶ノ水ビル	20,000		20,000	0.01
計		344,700		344,700	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成28年4月28日～平成28年7月29日)	3,300,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,092,100	29,999,155,987
残存決議株式の総数および価額の総額	207,900	844,013
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.30	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.30	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月1日～平成29年7月28日)	4,500,000	40,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,631,400	17,031,804,000
提出日現在の未行使割合(%)	63.75	57.42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの当該決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,914	18,572,005
当期間における取得自己株式	113	1,126,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,092,100			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による 売渡)	160	1,497,780	20	199,840
保有自己株式数	324,751		1,956,244	

(注) 当期間におけるその他の株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づく取得による株式数ならびに単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

株主還元につきましては、「グループ経営構想V」において総還元性向33%を目標とし、安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得に取り組みます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

(参考)総還元性向の算出方法

$$n \text{ 年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自己株式取得額})}{n \text{ 年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、期末配当として1株当たり65円といたしました。なお、これに中間配当65円を加えますと、年間配当金は1株当たり130円となります。この結果、当事業年度の配当性向は20.8%、純資産配当率は2.4%となります。

なお、次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当70円を含め、1株当たり140円とする予定です。

当事業年度の内部留保資金の用途につきましては、株主還元の充実のほか、事業基盤の維持および持続的な成長等に必要な設備投資に積極的に活用するとともに、一部を債務返済資金に充当し、健全な財務体質の実現に向けて、債務削減を着実に進めてまいります。債務削減については、2020年代中に連結有利子負債残高を3兆円とすることをめざしてまいります。今後も、引き続き業績の向上に努め、営業キャッシュ・フローの増加を重視する経営を進めることで、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月28日取締役会決議	25,290	65
平成29年6月23日定時株主総会決議	25,290	65

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	8,060	8,990	10,680	12,815	10,645
最低(円)	4,480	6,960	7,209	9,191	8,388

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	9,514	9,887	10,430	10,645	10,490	10,290
最低(円)	8,925	8,701	9,470	10,080	9,983	9,677

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性20名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.76%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		清野 智	昭和22年 9月30日生	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成3年6月 当社 総務部担当部長 4年5月 当社 財務部長 6年1月 当社 人事部長 8年6月 当社 取締役 人事部長、人材開発部長 9年6月 当社 取締役 人事部長 12年6月 当社 常務取締役 14年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 18年4月 当社 代表取締役社長 24年4月 当社 取締役会長(現在)	(注)3	131
取締役副会長	技術関係 (全般)、 国際関係 (全般)	小 縣 方 樹	昭和27年 2月16日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成10年6月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 12年6月 当社 広報部長 14年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 16年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 18年6月 当社 常務取締役 IT事業本部長、鉄道事業本部副本部長 19年7月 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、 鉄道事業本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長、 IT・Suica事業本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 22年6月 当社 代表取締役副社長 23年6月 当社 取締役副会長 24年6月 当社 取締役副会長 技術関係(全般)、国際関係 (全般)(現在)	(注)3	84
代表取締役社長		富 田 哲 郎	昭和26年 10月10日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成10年6月 当社 事業創造本部担当部長 12年6月 当社 取締役 総合企画本部経営管理部長 15年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 16年7月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長、 総合企画本部ITビジネス部長 17年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画本部長 24年4月 当社 代表取締役社長 総合企画本部長 24年6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	83
代表取締役副社長	社長補佐 (全般)、 インド高速 鉄道担当	深 澤 祐 二	昭和29年 11月1日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成15年6月 当社 総合企画本部投資計画部長 18年6月 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 20年6月 当社 常務取締役 24年6月 当社 代表取締役副社長 29年6月 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、インド 高速鉄道担当(現在)	(注)3	50
代表取締役副社長	社長補佐 (全般)、 鉄道事業 本部長	川野邊 修	昭和29年 6月6日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成17年7月 当社 広報部長 20年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 22年6月 当社 取締役 総務部長 24年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 26年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部長 28年6月 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道 事業本部長(現在)	(注)3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	社長補佐 (全般)、 国際事業本 部長	中 井 雅 彦	昭和28年 10月8日生	昭和54年4月 62年4月 平成18年6月 20年6月 21年4月 24年6月 25年6月 29年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 東京工事事務所長 当社 執行役員 盛岡支社長 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務 改善推進部長 当社 執行役員 鉄道事業本部信濃川発電所業務 改善推進部長、建設工事部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、国際 事業本部長(現在)	(注)3	36
常務取締役	国際事業本 部副本部長	西 山 隆 雄	昭和31年 10月7日生	昭和56年4月 62年4月 平成19年6月 20年6月 24年6月 25年6月 26年6月 29年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部お客さまサービス部長 当社 ニューヨーク事務所長 当社 総合企画本部国際業務部長 当社 執行役員 総合企画本部国際業務部長 当社 常務取締役 当社 常務取締役 国際事業本部副本部長(現在)	(注)3	38
常務取締役	鉄道事業本 部 副 本 部 長、鉄道事 業本部営業 部担当、観 光担当、オ リンピッ ク・パラリ ンピック担 当	日 野 正 夫	昭和29年 12月25日生	昭和55年4月 62年4月 平成18年6月 20年6月 22年6月 24年6月 27年6月 28年6月 29年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総合企画本部投資計画部担当部長 当社 事業創造本部担当部長 当社 執行役員 横浜支社長 当社 執行役員 事業創造本部副本部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道 事業本部営業部担当、観光担当、オリンピック・ パラリンピック担当(現在)	(注)3	22
常務取締役	東京支社長	前 川 忠 生	昭和30年 12月6日生	昭和56年4月 62年4月 平成20年6月 21年6月 24年6月 27年6月 28年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 広報部長 当社 執行役員 総務部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 東京支社長(現在)	(注)3	51
常務取締役	総合企画本 部長、人事 部担当、厚 生部担当	石 川 明 彦	昭和33年 9月18日生	昭和57年4月 62年4月 平成20年6月 23年6月 25年6月 27年6月 28年6月 29年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部担当部長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 執行役員 千葉支社長 当社 執行役員 総務部長 当社 常務取締役 当社 常務取締役 総合企画本部長、人事部担 当、厚生部担当(現在)	(注)3	14
常務取締役	鉄道事業本 部 副 本 部 長、鉄道事 業本部安全 企 画 部 担 当、鉄道事 業本部運輸 車両部担当	太 田 朝 道	昭和37年 2月15日生	昭和60年4月 62年4月 平成22年7月 26年6月 28年6月 29年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総合企画本部国際業務部担当部長 当社 執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道 事業本部安全企画部担当、鉄道事業本部運輸車両 部担当(現在)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	事業創造本部長、鉄道事業本部サービス品質改革部担当	新井 健一郎	昭和33年 12月31日生	昭和57年4月 62年4月 平成20年6月 22年6月 24年6月 25年6月 27年6月 28年6月 29年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部お客さまサービス部長 当社 IT・Suica事業本部部长 当社 法務部長 当社 執行役員 事業創造本部部长 当社 執行役員 事業創造本部副本部長 当社 執行役員 総合企画本部品川・大規模開発部長 当社 常務取締役 事業創造本部長、鉄道事業本部サービス品質改革部担当(現在)	(注)4	25
常務取締役	監査部担当、広報部担当、財務部担当、法務部担当、総務部担当	松木 茂	昭和32年 5月9日生	昭和57年4月 62年4月 平成19年6月 21年6月 24年6月 26年4月 29年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 事業創造本部部长 当社 事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画出向) 当社 広報部長 当社 執行役員 仙台支社長 当社 常務取締役 監査部担当、広報部担当、財務部担当、法務部担当、総務部担当(現在)	(注)4	12
取締役		濱口 友一	昭和19年 4月20日生	昭和42年4月 63年7月 平成7年6月 8年7月 9年6月 13年6月 15年6月 19年6月 21年6月 22年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ)入社 同社 取締役 産業システム事業本部第一産業システム事業部長 同社 取締役 経営企画部長 同社 常務取締役 公共システム事業本部部长 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 取締役相談役 同社 相談役 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	11
取締役		伊藤 元重	昭和26年 12月19日生	平成5年12月 8年4月 19年10月 27年6月 28年4月	東京大学経済学部教授 東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学大学院経済学研究科長兼経済学部長 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在) 学習院大学国際社会科学部教授(現在)	(注)3	
取締役		天野 玲子	昭和29年 1月21日生	昭和55年4月 平成17年4月 23年4月 26年2月 26年9月 26年10月 28年4月 28年6月	鹿島建設株式会社入社 同社 土木管理本部土木技術部担当部長 同社 知的財産部長 同社 知的財産部専任役 同社 退職 独立行政法人防災科学技術研究所(現 国立研究開発法人防災科学技術研究所)レジリエント防災・減災研究推進センター審議役 同研究所 審議役(現在) 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役		星野 茂夫	昭和25年 11月20日生	昭和48年4月 平成13年1月 14年7月 15年7月 16年7月 17年8月 18年7月 20年7月 23年6月	運輸省入省 国土交通省航空局監理部長 同省 航空局次長 同省 総合政策局情報管理部長 同省 海事局次長 同省 海事局長 社団法人全国通運連盟理事長 日本自動車ターミナル株式会社 代表取締役専務 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		東川 一	昭和29年 1月1日生	昭和52年4月 警察庁入庁 平成11年2月 愛媛県警察本部長 12年8月 警察庁給与厚生課長 13年8月 同庁 会計課長 15年1月 宮城県警察本部長 17年8月 警視庁総務部長 19年1月 千葉県警察本部長 20年7月 警察庁交通局長 22年1月 同庁 退職 23年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注) 5	
監査役		石田 義雄	昭和18年 5月24日生	昭和42年4月 日本国有鉄道入社 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成元年2月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 3年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部担当部長 4年5月 当社 高崎支社長 4年6月 当社 取締役 高崎支社長 6年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 7年6月 当社 取締役 鉄道事業本部副部長、鉄道事業 本部運輸車両部長 9年6月 当社 常務取締役 東京地域本社長 12年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 16年6月 当社 取締役副会長 24年6月 当社 監査役(現在)	(注) 5	88
監査役		金築 誠志	昭和20年 4月1日生	昭和44年4月 東京地方裁判所判事補任官 平成2年4月 東京地方裁判所判事(部総括) 10年8月 最高裁判所事務総局人事局長 14年9月 司法研修所長 17年2月 東京地方裁判所長 18年10月 大阪高等裁判所長官 21年1月 最高裁判所判事 27年3月 定年により退官 27年6月 一般財団法人日本法律家協会会長(現在) 28年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注) 6	
監査役		森 公高	昭和32年 6月30日生	昭和55年4月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 平成12年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表 社員 16年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)金 融本部長 18年6月 同法人 本部理事 23年7月 有限責任あずさ監査法人KPMGファイナンシャル サービス・ジャパン チェアマン 25年6月 有限責任 あずさ監査法人 退職 25年7月 日本公認会計士協会会長 25年7月 森公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現在) 28年7月 日本公認会計士協会相談役(現在) 29年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注) 7	
計						697

- (注) 1 取締役濱口友一、伊藤元重および天野玲子の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役星野茂夫、東川 一、金築誠志および森 公高の4氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、駅と鉄道を中心とした当社事業の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るため、安全で安定した輸送の確保およびサービス品質の改革をはじめとする経営課題に対して、透明、公正および迅速果断な意思決定を行っていくことにより、株主の皆さま、お客さまおよび地域の皆さまをはじめとするステークホルダーのご期待を実現していくことをめざします。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取組みを示すものとして、取締役会決議により「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社ホームページ (<http://www.jreast.co.jp/company/corporate/>) に掲出しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、長期的な視点に立った判断を重視しており、今後とも現行の監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが適切であると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、主たる事業である鉄道事業において、安全確保等の様々な知識および経験ならびに中長期的視野に基づいた意思決定が必要であるため、取締役会を設置するとともに、取締役会から独立した監査役で構成される監査役会を設置しております。

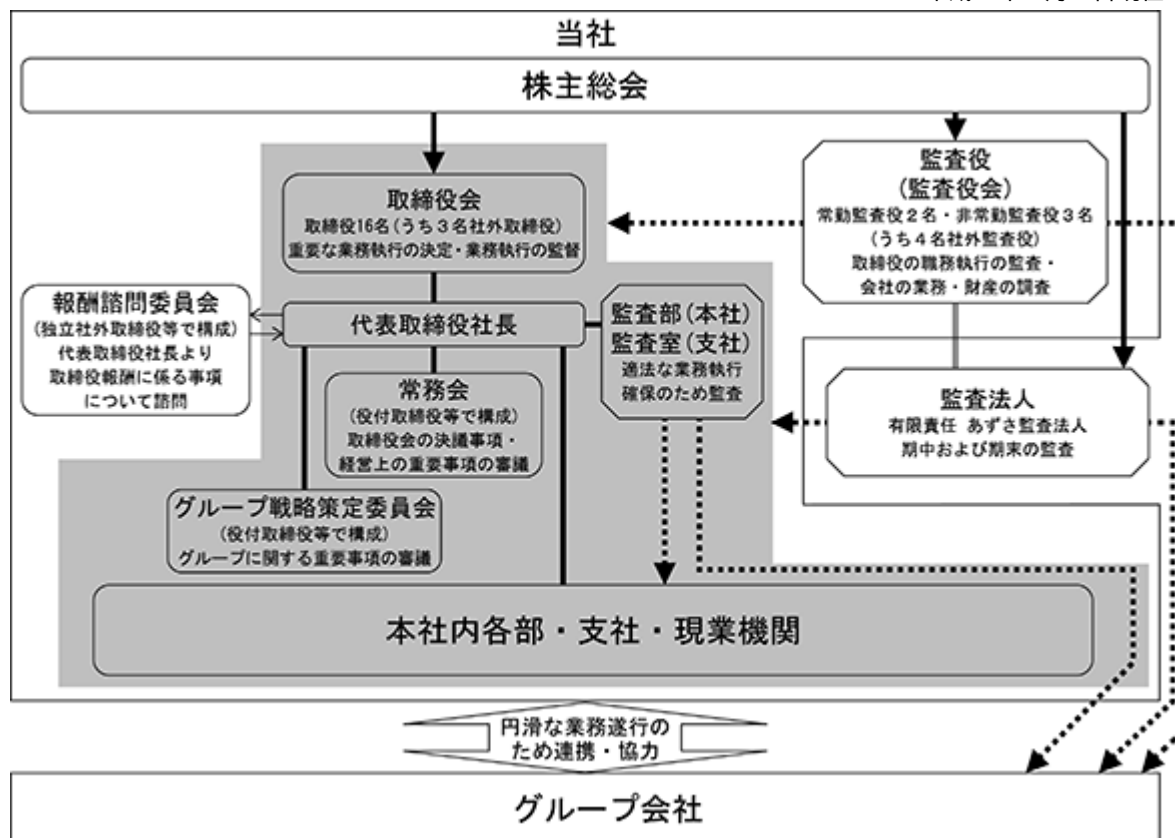
b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名を含む16名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の定めるところにより、役付取締役等で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催して取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。このほか、当社グループ全体の発展を期するため、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名(うち4名は社外監査役)で構成され、原則として毎月1回開催しております。また、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

c コーポレート・ガバナンス概念図

平成29年6月23日現在



d 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方および整備状況は次のとおりです。

- (a) J R 東日本グループにおける取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という)で構成される J R 東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。
 - ・ 当社の法務部および総務部は、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括するとともに、J R 東日本グループにおけるコンプライアンスの確保に向けてグループ会社の法務・総務部門と連携する。
 - ・ J R 東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
 - ・ 当社およびグループ会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決することとしており、そのために必要な体制を整えている。
 - ・ 当社は、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査体制を整えている。また、J R 東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社監査部がグループ会社監査を定期的実施する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 当社は、法令および社内規程等に従い、取締役の職務執行に係る文書を適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。
- (c) J R 東日本グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備え、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内それぞれ専門の委員会を設置している。
 - ・ 当社は、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう危機管理体制を構築している。また、グループ会社に対して、同様の危機管理体制を構築し、問題が発生した際には必要に応じて当社に報告するよう指導する。

- (d) J R東日本グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびにグループ会社から当社への職務の執行の報告に関する体制
- ・ 当社は、会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
 - ・ 当社およびグループ会社は、J R東日本グループが掲げる経営構想の浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレース等を実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。また、グループ会社は、営業成績、財務状況その他の重要な情報を当社へ定期的に報告している。
- (e) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 当社は、監査役は、監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。
- (f) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社監査役室スタッフは、監査役の命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。
- (g) J R東日本グループにおける当社監査役への報告等に関する体制
- ・ 当社は、取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、当社監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。
 - ・ 当社監査役とグループ会社監査役の間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行う。
 - ・ 当社は、J R東日本グループにおける公益通報やコンプライアンス上問題のある事象、当社監査部によるグループ会社監査の結果について、当社監査役に定期的に報告する。
 - ・ 当社は、監査役へ報告を行った者に対し、当該報告を理由とした不利益取扱いを禁止している。
- (h) 監査役を補助すべき使用人の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを当社が証明した場合を除き、当社はその費用を負担する。
- (i) その他監査役を補助すべき使用人の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。

e 財務報告に係る内部統制の基本方針

当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、次のとおりです。

- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- (b) 前項に定める体制の整備および運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。

f リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況は次のとおりです。

- (a) 鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。また、鉄道運転事故および傷害事故の防止に関する事項を重点的かつ迅速に検討し、効果的な対策を策定・推進するため、社内に「鉄道安全推進委員会」を設置しております。さらに、輸送サービスの品質向上に向けて、車両や設備故障等の発生防止と輸送障害発生後の対応力向上に関する効果的な対策を策定・推進するため、「サービス・安定性向上委員会」を設置しております。その上で、安全・安定輸送のレベルアップに向けて、輸送に係る事故・事象について、「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでおります。これを踏まえ、以下のとおり具体的に取り組んでおります。
- ・ 「グループ安全計画2018」において、当社グループに原因があり、鉄道のしくみのレベルアップで防ぐことができる事故を完封するため、事故の一手手前の「繰り返し発生している事象」を完封することを基本的な考え方としております。これを着実に進めるため鉄道安全推進委員会内に検討会を設置し、対策を検討しております。また、安全を担う人づくりとして、社員が「本質」を学び、安全の大切さを心に刻むことをめざし、安全教育・訓練をより実践的な内容へ見直すとともに、教育・訓練設備の拡充に取り組んでおります。
 - ・ 輸送品質の向上を重要な課題と位置づけ、車両や設備の信頼性向上などの部内原因による輸送障害の発生防止に努めるとともに、降雨・雷、降雪、強風時のリスクの低減に向けて、冠水対策や電気設備の雷害防止、融雪装備の整備・増強、防風柵整備に取り組んでおります。さらに、輸送障害発生時にお客さまの大切な時間の損失を最小限にとどめるため、折返し運転等の拡大、速やかな分離運転の実施、輸送障害発生時の「行動基準」・「心構え」の浸透、「迅速なお客さま救済」に向けた訓練の充実などの対策を進めております。
 - ・ 大規模地震対策について、新幹線や在来線の高架橋柱をはじめ、レンガアーチや橋脚、盛土の耐震補強工事など、総額3,000億円の耐震補強対策を概ね計画どおりに進め、重点整備期間である平成28年度までに計画の8割を完了しております。また、熊本地震の発生や首都直下地震のリスクを考慮し、新たな知見に基づく大規模地震対策の計画の検討を進めております。

- ・ 突風探知システムを用いて列車の運転を規制するため、山形県酒田市内において新たなドップラーレーダーを設置し、観測しております。また、火山噴火や大規模水害のリスク低減に向けて実施計画を策定し、対策本部の設置基準やお客さまの避難誘導について明確化しております。
 - ・ ホーム上のお客さまの安全確保に向けて、手線および京浜東北・根岸線大宮・桜木町間の全駅等にホームドアを導入する方針のもと設置工事を進めております。さらに、ホーム内側部分に線状突起を設けてホームの内外が分かるようにした内方線付点状ブロックや、視覚的・心理的效果によりホーム内側への歩行を促すCPラインについて、整備を進めております。加えて、お困りのお客さまにお声かけする「声かけ・サポート」運動について、首都圏の他の鉄道事業者に拡大し、連携して取り組んでおります。
 - ・ 踏切における安全対策として、優先度に基づき踏切に遮断機を設置するとともに、踏切の立体交差化など、廃止に向けた自治体との協議を継続しております。また、遮断機・警報機の無い踏切道において、汽笛を鳴らすこととし、気笛吹鳴標識を整備するため準備を進めております。
- (b) 外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理に関する規程を定め、危機管理責任部署を中心に構成する「危機管理本部」を設置して、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築しております。これを踏まえ、以下のとおり具体的に取り組んでおります。
- ・ 世界各地においてテロ事件やサイバー攻撃が発生している情勢に鑑み、駅構内や新幹線車内などにおいて、社員および警備員による巡回、防犯カメラの増設、お客さまへの警戒呼びかけを行っております。また、不審物を発見した場合などには、直ちに警察に通報するとともに、お客さまの避難誘導などの措置を講じ、安全確保に努めております。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も見据え、関係機関とこれまで以上に連携強化を図り、鉄道施設のセキュリティ向上など、テロや犯罪の防止に向けたさらなる取組みを進めております。
 - ・ 当社グループの事業運営上のリスクについて、事業上の重要性や顕在化した際の影響額を基準として、定期的に洗い出しを行っております。
 - ・ 情報セキュリティの向上を図るため、グループ全体に対して、システム関連対策や業務用端末のウイルス感染防止対策を引き続き実施しております。また、インターネット「R券申込サービス「えきねっと」や旅行業商品の販売サイトについて、ソフトウェアによる機械的な解読が難しい「パズル認証」の導入や、ページアクセスの監視・分析による不正アクセスを遮断する仕組みの構築に向けた準備を進めております。
 - ・ 海外鉄道プロジェクトへの参画にあたり、出資会社の財務状況、技術的対応、契約履行の実効性等を確認するとともに、事故、自然災害、為替変動などの様々な要素についてリスク分析を行い、弁護士等の見解を得た上で各プロジェクトの事業性を判断しております。また、海外在勤社員や海外事務所、関係グループ会社も一体となった連絡体制を構築し、社員等の渡航先を定期的に把握した上で、適宜、緊急連絡および安否確認を実施しております。
 - ・ 生活サービス事業において食中毒事故などのリスク事象が発生した場合には、支社、グループ会社と連携して情報収集を行い、経営トップを含めて社内でも情報を共有するなど、迅速な初動対応がとれる体制を構築しております。
 - ・ IT・Suica事業において、前払式支払手段に関する法令等への対応として、事業全般の業務の適正を確保し、事業に係る横断的な一元的リスク管理を行うため管理規程を策定しております。また、Suica電子マネーシステムが長期間機能不全となってもサービスを継続できるよう事業継続計画の管理ルールを策定のうえ、訓練を実施しております。
 - ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や大規模ターミナル駅に係る建設プロジェクトなど、進捗管理が特に重要なものについてリスクを管理するとともに、工程遅延や工事費増額等が発生する可能性が生じた場合には、要因を分析したうえで、リスク低減に向けた今後の対策等を共有化しております。
 - ・ 災害などの有事に必要な運転資金を調達するため、銀行から一定条件のもと契約内での借入れを可能とする措置を講じております。また、地震被害による急激な財務体質の悪化を防ぐため、地震危険担保特約付土木構造物保険および地震デリバティブ取引の契約を締結しております。資材調達について、災害などの有事に備え、マニュアルを策定し、有事における体制等を定めております。

g 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)

内部監査につきましては、監査部(本社)および監査室(各支社)を置き、約100名の専任スタッフを配置して、適法で効率的な業務執行確保のための監査体制を整えており、監査計画に基づき本社・支社・現業機関等の業務執行状況について監査を行っております。改善が必要な点については、その後の状況報告を求めています。監査結果については、期末およびその他必要に応じて、代表取締役に報告しております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換を実施しているほか、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。また、監査役を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しており、常勤監査役を中心に、監査役会が定めた方針に従い、取締役会のほか常務会などの社内の重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、監査役森 公高氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人(会計監査人)が期中および期末に監査を実施しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：徳田省三、薊 和彦、安藤 見

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名、その他19名

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部門の担当役員等とが定例の連絡会を月に1回程度開催しているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に年5回、その他必要に応じて監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

i 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は4名であります。

各社外取締役および社外監査役と当社との間に開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、各社外取締役および社外監査役の出身元の会社等(社外取締役または社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である場合、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等)と当社との間における開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

- (a) 社外取締役の濱口友一氏は、当社の取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの出身であります。同社との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (b) 社外取締役の伊藤元重氏は、当社の寄付先である国立大学法人東京大学の出身であります。同法人に対する寄付の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。また、同氏は、当社の取引先である学校法人学習院(学習院大学)に在籍しておりますが、同法人との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (c) 社外取締役の天野玲子氏は、当社の取引先である鹿島建設株式会社の出身であります。同社との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。また、同氏は、当社の取引先である国立研究開発法人防災科学技術研究所に在籍しておりますが、同研究所との取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (d) 社外監査役の東川 一氏は、警察庁の出身であります。警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えられることから、概要の記載を省略いたします。
- (e) 社外監査役の森 公高氏は、当社の外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、251百万円であります。

なお、社外監査役の星野茂夫氏および金築誠志氏の出身元の会社等と当社との間に開示すべき関係はありません。

社外取締役については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。

社外監査役については、社外における豊富な知識・経験を監査業務に活かすほか、独立した立場から取締役の職務執行を監査するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。当社においては、社外監査役2名が常勤監査役として監査を行っております。社外監査役と監査部門との相互連携については、「h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)」における相互連携に関する記述のとおりであります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしているため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」は、次のとおりであります。

(社外役員の独立性に関する基準)

- 1 当社の社外役員について、以下各号のいずれの基準にも該当しない場合、独立性を有するものとする。
 - (1) 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者(注1)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者(注2)である者
 - (2) 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者(注3)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (3) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家である者、又はその者が法人等の団体である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている財産上の利益が年間収入の2%を超える法人等の団体に所属する前段に掲げる者
 - (4) 当社の主要株主(注4)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (5) 最近3年間において、当社の外部会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社の監査業務を実際に担当していた者(ただし、事務的又は補助的スタッフ以外の者。)
 - (6) 当社又はその連結子会社の主要な借入先(注5)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (7) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、年間1,000万円を超える寄付を受けている者、又はその者が法人である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている寄付が、その者の年間売上高又は年間総収入の2%を超える法人の業務執行者である者
 - (8) 最近3年間において、当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)である者(ただし、重要な者(注6)に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (9) 第1号から第7号のいずれかに該当する者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (10) 前各号のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
- 2 本基準に基づき独立性を有するものとされた社外役員が、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちに会社に報告するものとする。

注1 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社から受けている者をいう。

注2 業務執行者とは、業務執行取締役、当該法人の業務を執行するその他の役員、執行役及び使用人をいう。(次号以降も同様。)

注3 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社が受けている者をいう。

注4 当社の主要株主とは、直接保有、間接保有の双方を含め、当社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、総議決権の10%以上を保有する者をいう。

注5 当社又はその連結子会社の主要な借入先とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、連結総資産の2%を超える貸付を当社及びその連結子会社に行っている金融機関をいう。

注6 重要な者とは、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者をいう。(第9号も同様。)

役員報酬等の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	688	524	163	17
監査役 (社外監査役を除く)	11	11		1
社外役員	114	114		8
計	813	649	163	26

(注) 平成28年6月23日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名(社外取締役1名を含む。)に対する支給額を含めております。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は社外取締役でない取締役に対し、株主総会で決議いただいた報酬額の範囲内で、日々の業務執行の対価として役位を踏まえた月例報酬を支給するとともに、経営成績、株主に対する配当、当該取締役の当期実績および中期経営構想の達成に向けた貢献度等を踏まえた業績連動報酬を支給します。また、社外取締役および監査役に対しては、その職責に鑑み、業績連動報酬は支給せず、株主総会で決議いただいた報酬額の範囲内で、職務執行の対価として月例報酬を支給します。

取締役の報酬の決定にあたっては、手続の透明性および公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役とその他の取締役で構成する報酬諮問委員会に諮ることとします。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 70銘柄
貸借対照表計上額の合計額 192,064百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業株	3,659,000	12,660	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三菱電機株	9,650,000	11,382	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
㈱みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	10,525	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	8,245	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
㈱オリエンタルランド	993,600	7,918	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
日本航空株	1,600,200	6,596	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東京海上ホールディングス株	1,597,500	6,070	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	5,879	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
第一生命保険株	4,085,800	5,566	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三菱地所株	2,415,000	5,048	不動産開発等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
川崎重工業株	15,344,000	4,986	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三菱重工業株	11,585,000	4,843	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス株	1,488,042	4,666	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
鉄建建設株	15,782,000	4,276	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三井不動産株	1,336,000	3,751	不動産開発等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東京瓦斯株	7,142,000	3,747	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
㈱日立製作所	6,535,000	3,441	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
㈱横浜銀行	6,047,000	3,144	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
J X ホールディングス株	6,722,810	2,916	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
損保ジャパン日本興亜 ホールディングス株	859,800	2,741	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
A N A ホールディングス株	8,098,000	2,567	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
電源開発株	723,000	2,541	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
新日鐵住金株	940,800	2,034	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東北電力株	1,265,200	1,837	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
ジェイ エフ イー ホールディングス株	1,208,900	1,832	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
第一建設工業株	1,580,600	1,748	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
㈱西武ホールディングス	654,800	1,559	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
京浜急行電鉄株	1,479,000	1,464	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
日本空港ビルディング株	357,000	1,428	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
㈱ヤクルト本社	279,700	1,394	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。

(注) 1 ㈱横浜銀行は、平成28年4月1日に㈱東日本銀行と共同で、株式移転により持株会社である㈱コンコルディア・フィナンシャルグループを設立し、同持株会社の完全子会社となっております。

2 第一生命保険株は、平成28年10月1日に第一生命ホールディングス株に商号変更しております。

3 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株は、平成28年10月1日にS O M P Oホールディングス株に商号変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株	9,650,000	15,411	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,194,833	11,871	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東鉄工業株	3,659,000	11,690	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	11,062	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
第一生命ホールディングス株	4,085,800	8,157	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)オリエンタルランド	1,244,900	7,946	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三菱地所株	3,760,000	7,632	不動産開発等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東京海上ホールディングス株	1,597,500	7,501	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	6,969	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三井不動産株	2,444,000	5,802	不動産開発等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
日本航空株	1,600,200	5,642	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
鉄建建設株	15,782,000	5,286	鉄道工事等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス株	1,488,042	5,267	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東海旅客鉄道株	287,100	5,207	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
川崎重工業株	15,344,000	5,186	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
三菱重工業株	11,585,000	5,173	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
トヨタ自動車株	776,500	4,691	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)日立製作所	6,535,000	3,937	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
J X ホールディングス株	6,722,810	3,675	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東京瓦斯株	7,142,000	3,618	エネルギー調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
S O M P O ホールディングス株	859,800	3,507	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	6,047,000	3,116	金融取引等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
東武鉄道株	5,246,000	2,958	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
京王電鉄株	3,351,000	2,955	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
京浜急行電鉄株	2,287,000	2,794	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
A N A ホールディングス株	8,098,000	2,751	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
新日鐵住金株	940,800	2,413	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
ジェイ エフ イー ホールディングス株	1,208,900	2,307	資材調達等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
西日本旅客鉄道株	314,800	2,279	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。
九州旅客鉄道株	579,900	1,986	鉄道営業等の安定的な取引・協力関係を今後も継続していくため。

(注) J X ホールディングス株は、平成29年4月1日にJ X T Gホールディングス株に商号変更しております。

取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

a ダイバーシティの推進

当社は、当社グループで働く社員等が有する性別などの属性、経験および技能を反映した多様な視点や価値観の違いが、当社の強みであると認識したうえで、多様な人材がその能力を最大限発揮できる企業グループをめざし、ダイバーシティ推進に向けた各種施策に積極的に取り組んでおります。

(a) 女性社員の活躍推進

当社において、社員の多くが不規則な勤務体系で就労していることから、女性社員の活躍をダイバーシティの試金石として位置づけ、特に力を入れて推進しております。会社発足以降、男女共同参画の実現をめざし、乗務員への運用など職域拡大を中心に取り組んできた結果、全ての職域において女性社員が活躍しております。女性社員について、勤続年数が伸長してきたことを踏まえ、今後はマネジメント層としての活躍が期待できる人材への育成も見据え、スピード感をもって必要な施策を実施してまいります。具体的には、「採用」、「育成」、「登用」の各段階で、以下に掲げる目標を設定しております。

(女性社員の活躍推進に向けた目標設定)

- ・ 平成30年度末までに、新卒採用者に占める女性比率30%以上をめざします。
このうち将来乗務員をめざす新卒採用者に占める女性比率40%をめざします。
- ・ 多様な働き方を実現し、すべての社員がいきいきと働き続けることのできる環境を整備します。
- ・ 平成30年度末までに、管理職に占める女性の比率5%をめざします。

なお、平成29年4月1日現在、当社における女性社員数は6,912名(全社員の12.2%)、女性の管理職社員数は166名(管理職の4.1%)となっております。本社・支社の部長や現業機関の長(駅長など)、グループ会社の取締役など重要な職責を担う女性社員が増加してきており、有価証券報告書提出日現在、当社は女性の社外取締役1名および執行役員2名を選任しております。

(b) 障がいを持った社員の活躍推進

障がいを持った社員について、積極的な採用を継続するとともに、様々な職域において活躍できるよう体制の整備を進めております。また、平成29年6月1日現在、当社における障がいを持った社員の雇用率は、法定雇用率2%を上回っております。

b 情報開示

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	245	2	245	6
連結子会社	466	1	467	7
計	711	3	712	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、海外進出に係る予備調査業務およびコンフォートレター作成業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社および当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社および当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,477	208,295
受取手形及び売掛金	439,443	449,434
未収運賃	38,489	39,914
短期貸付金	7 6,427	7 5,688
有価証券	68,500	79,000
分譲土地建物	903	499
たな卸資産	9 47,834	9 50,861
繰延税金資産	49,188	43,025
その他	45,826	40,392
貸倒引当金	1,572	1,485
流動資産合計	934,518	915,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,128,743	1 3,260,299
機械装置及び運搬具（純額）	726,591	712,003
土地	2,002,529	2,013,899
建設仮勘定	306,398	286,275
その他（純額）	69,279	70,282
有形固定資産合計	2, 3, 4, 8 6,233,542	2, 3, 4, 8 6,342,759
無形固定資産	3, 8 127,859	3, 8 119,269
投資その他の資産		
投資有価証券	5 210,377	5 263,322
長期貸付金	2,833	1,693
繰延税金資産	217,256	204,593
退職給付に係る資産	112	161
その他	63,976	64,329
貸倒引当金	713	745
投資その他の資産合計	493,841	533,354
固定資産合計	6,855,243	6,995,384
繰延資産	-	105
資産合計	1 7,789,762	1 7,911,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,803	46,834
短期借入金	1 107,107	1 116,830
1年内償還予定の社債	1 79,999	1 159,899
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 8 97,251	1, 8 4,290
未払金	494,778	459,147
未払消費税等	23,955	19,513
未払法人税等	83,238	55,638
預り連絡運賃	20,848	22,164
前受運賃	102,493	99,217
賞与引当金	73,092	73,155
災害損失引当金	11,587	6,767
その他	261,804	273,931
流動負債合計	1,404,960	1,337,390
固定負債		
社債	1 1,729,914	1 1,680,074
長期借入金	1 908,422	1 929,541
鉄道施設購入長期未払金	1, 8 341,074	1, 8 336,679
繰延税金負債	3,361	3,189
新幹線鉄道大規模改修引当金	-	24,000
災害損失引当金	14,672	10,293
一部線区移管引当金	19,087	16,163
退職給付に係る負債	675,783	641,394
その他	229,948	257,033
固定負債合計	3,922,264	3,898,370
負債合計	5,327,225	5,235,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,811
利益剰余金	2,101,844	2,298,925
自己株式	5,295	5,161
株主資本合計	2,393,361	2,590,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,771	52,940
繰延ヘッジ損益	473	1,846
土地再評価差額金	10 473	10 473
退職給付に係る調整累計額	4,996	8,530
その他の包括利益累計額合計	48,767	62,844
非支配株主持分	20,408	21,933
純資産合計	2,462,537	2,675,353
負債純資産合計	7,789,762	7,911,114

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	2,867,199	2,880,802
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,841,025	1,852,221
販売費及び一般管理費	1 538,352	1 562,271
営業費合計	2,379,378	2,414,492
営業利益	487,821	466,309
営業外収益		
受取利息	214	62
受取配当金	3,703	3,880
物品売却益	998	907
受取保険金及び配当金	10,067	9,225
持分法による投資利益	2,565	2,056
雑収入	4,067	4,127
営業外収益合計	21,616	20,260
営業外費用		
支払利息	76,332	70,258
物品売却損	294	198
雑支出	3,908	3,801
営業外費用合計	80,535	74,258
経常利益	428,902	412,311
特別利益		
固定資産売却益	4 838	4 11,833
工事負担金等受入額	5 24,487	5 27,541
災害に伴う受取保険金	3,624	13,639
その他	7,770	1,721
特別利益合計	36,721	54,735
特別損失		
固定資産売却損	6 1,102	6 722
固定資産除却損	7 5,105	7 4,159
工事負担金等圧縮額	8 18,346	8 22,759
減損損失	12,297	6,604
耐震補強重点対策関連費用	10,288	17,391
環境対策費	855	6,435
災害損失引当金繰入額	25,085	-
その他	7,682	4,707
特別損失合計	80,763	62,781
税金等調整前当期純利益	384,860	404,266
法人税、住民税及び事業税	128,972	111,481
法人税等調整額	9,326	13,350
法人税等合計	138,298	124,831
当期純利益	246,561	279,434
非支配株主に帰属する当期純利益	1,251	1,509
親会社株主に帰属する当期純利益	245,309	277,925

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	246,561	279,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,069	9,117
繰延ヘッジ損益	1,091	19
退職給付に係る調整額	906	2,209
持分法適用会社に対する持分相当額	3,075	2,688
その他の包括利益合計	1 29,142	1 14,035
包括利益	217,419	293,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,214	291,967
非支配株主に係る包括利益	1,204	1,503

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,833	1,915,382	4,420	2,207,795
当期変動額					
剰余金の配当			49,082		49,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			245,309		245,309
合併による増加					-
自己株式の取得				11,085	11,085
自己株式の処分					-
自己株式の消却			10,211	10,211	-
連結範囲の変動			423		423
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		0			0
連結子会社の会社分割に よる増減		21	21		0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	186,461	874	185,565
当期末残高	200,000	96,811	2,101,844	5,295	2,393,361

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	68,415	2,532	483	7,398	77,862	19,317	2,304,976
当期変動額							
剰余金の配当							49,082
親会社株主に帰属する 当期純利益							245,309
合併による増加							-
自己株式の取得							11,085
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							423
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							0
連結子会社の会社分割に よる増減							0
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,643	2,059	10	2,402	29,095	1,090	28,004
当期変動額合計	24,643	2,059	10	2,402	29,095	1,090	157,561
当期末残高	43,771	473	473	4,996	48,767	20,408	2,462,537

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,811	2,101,844	5,295	2,393,361
当期変動額					
剰余金の配当			50,781		50,781
親会社株主に帰属する 当期純利益			277,925		277,925
合併による増加			86		86
自己株式の取得				30,017	30,017
自己株式の処分			0	1	1
自己株式の消却			30,149	30,149	-
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-
連結子会社の会社分割に よる増減					-
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	197,080	133	197,214
当期末残高	200,000	96,811	2,298,925	5,161	2,590,575

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,771	473	473	4,996	48,767	20,408	2,462,537
当期変動額							
剰余金の配当							50,781
親会社株主に帰属する 当期純利益							277,925
合併による増加							86
自己株式の取得							30,017
自己株式の処分							1
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							-
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							-
連結子会社の会社分割に よる増減							-
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,169	1,373	0	3,534	14,076	1,525	15,602
当期変動額合計	9,169	1,373	0	3,534	14,076	1,525	212,816
当期末残高	52,940	1,846	473	8,530	62,844	21,933	2,675,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	384,860	404,266
減価償却費	359,515	364,129
減損損失	12,297	6,604
長期前払費用償却額	8,719	7,923
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額（は減少）	-	24,000
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	27,648	31,254
受取利息及び受取配当金	3,917	3,942
支払利息	76,332	70,258
工事負担金等受入額	24,487	27,541
災害に伴う受取保険金	3,624	13,639
固定資産除却損	36,725	44,602
固定資産圧縮損	18,346	22,759
災害損失引当金繰入額	25,085	-
売上債権の増減額（は増加）	27,637	11,105
仕入債務の増減額（は減少）	13,688	11,309
その他	15,994	19,606
小計	832,259	848,762
利息及び配当金の受取額	4,407	4,499
利息の支払額	76,487	70,720
災害に伴う保険金の受取額	14,688	19,064
災害損失の支払額	1,338	4,353
一部線区移管に係る支払額	452	1,296
法人税等の支払額	99,968	143,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,109	652,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	538,244	581,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,531	14,333
工事負担金等受入による収入	32,123	54,363
投資有価証券の取得による支出	713	35,560
投資有価証券の売却による収入	4,664	1,052
その他	8,935	10,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,575	557,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,600	137,950
長期借入金の返済による支出	118,212	107,107
社債の発行による収入	100,000	110,000
社債の償還による支出	55,000	80,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	106,880	97,356
自己株式の取得による支出	11,085	30,017
配当金の支払額	49,082	50,781
その他	10,604	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,265	116,280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,268	20,912
現金及び現金同等物の期首残高	245,170	307,809
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	630	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	229
現金及び現金同等物の期末残高	1 307,809	1 287,125

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち㈱ビューカード、ジェイアールバス関東㈱、日本ホテル㈱、㈱JR東日本リテールネット等67社を連結の範囲に含めております。

ジェイアール東日本商業開発㈱は、非連結子会社の㈱不二勢を吸収合併しております。

非連結子会社は㈱NRE大増、㈱ヤンレイ等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ㈱、日本電設工業㈱、セントラル警備保障㈱、㈱ジェイティービーおよび日本リーテック㈱の5社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有㈱等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物	個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
商品及び製品	主として売価還元法、総平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
仕掛品	主として個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物ならびに連結子会社の一部有形固定資産については定額法によっております。なお、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

一部の連結子会社の開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、平成28年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成42年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立てを行い、平成43年度から平成52年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

一部線区移管引当金

山田線宮古・釜石間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

(9) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額	15,297百万円	19,124百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	12,045百万円	14,348百万円

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「災害に伴う受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に含めて表示しておりました3,624百万円は、特別利益の「災害に伴う受取保険金」に組み替えております。
- 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示しておりました4,473百万円は、特別利益の「その他」に組み替えております。
- 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に含めて表示しておりました855百万円は、特別損失の「環境対策費」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「災害に伴う受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に含めて表示しておりました3,624百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「災害に伴う受取保険金」に組み替えております。

(追加情報)

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を連結貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備(駅舎を除く)、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険(受取保険金限度額71,000百万円(免責金額10,000百万円))を付保しておりました。なお、当連結会計年度末における当該保険に係る受取保険金累計額は、71,000百万円となりました。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債179,900百万円の一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債139,900百万円の一般担保に供しております。

(2) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物(純額)	19,405百万円	50百万円
その他	966百万円	967百万円
計	20,371百万円	1,018百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	233百万円	29百万円
その他	999百万円	1,057百万円
計	1,232百万円	1,086百万円

(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物(純額)	49,367百万円	48,149百万円
その他	12,377百万円	13,283百万円
計	61,744百万円	61,433百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
鉄道施設購入長期未払金	1,967百万円	1,477百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	7,351,636百万円	7,539,804百万円

3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	856,192百万円	866,633百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	320,021百万円	327,899百万円

4 収用の代替資産についての各連結会計年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	6,301百万円	8,410百万円

5 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	52,432百万円	57,014百万円

6 偶発債務は、次のとおりであります。

受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,172百万円 (円換算値)	11,249百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

7 短期貸付金には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
極度額	150,464百万円	142,717百万円
貸出実行残高	3,155百万円	2,497百万円
差引額	147,308百万円	140,219百万円

なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。

8 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

9 たな卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	8,890百万円	8,997百万円
仕掛品	11,282百万円	14,955百万円
原材料及び貯蔵品	27,661百万円	26,908百万円

10 土地の再評価

当社の持分法適用関連会社である(株)ジェイティービーが、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行っておりました(株)TBエステートを、平成24年4月1日に吸収合併しました。これに伴い、(株)ジェイティービーの貸借対照表に計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行い算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	227,208百万円	228,103百万円
経費	222,167百万円	233,665百万円
諸税	27,615百万円	32,905百万円
減価償却費	61,004百万円	67,240百万円
のれんの償却額	356百万円	356百万円
計	538,352百万円	562,271百万円

2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	16,886百万円	17,913百万円

3 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	73,092百万円	73,155百万円
貸倒引当金繰入額	760百万円	766百万円
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額		24,000百万円
退職給付費用	34,516百万円	33,157百万円

4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地の譲渡ほかによるものであります。		(1) 東京都豊島区南大塚 (土地) 4,616百万円 (2) 神奈川県川崎市高津区溝口 (土地) 4,290百万円

5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 常磐線石岡駅 橋上化・自由通路新設工事	1,312百万円	(1) 常磐線取手・藤代間 川戸川橋りょう改築工事 1,830百万円
(2) 吾妻線岩島・長野原草津口間 線路付替工事	1,302百万円	(2) 東北線仙台駅東西自由通路 拡幅及び東口開発工事 1,631百万円
(3) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	1,106百万円	(3) 中央線立川駅西側 自由通路工事 1,436百万円

6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

7 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。

8 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 常磐線石岡駅 橋上化・自由通路新設工事	1,312百万円	(1) 常磐線取手・藤代間 川戸川橋りょう改築工事 1,830百万円
(2) 吾妻線岩島・長野原草津口間 線路付替工事	1,302百万円	(2) 東北線仙台駅東西自由通路 拡幅及び東口開発工事 1,631百万円
(3) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	1,106百万円	(3) 中央線立川駅西側 自由通路工事 1,435百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,478百万円	13,954百万円
組替調整額	10百万円	645百万円
税効果調整前	36,488百万円	13,309百万円
税効果額	12,418百万円	4,191百万円
その他有価証券評価差額金	24,069百万円	9,117百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,747百万円	148百万円
組替調整額	178百万円	134百万円
資産の取得原価調整額	277百万円	311百万円
税効果調整前	1,648百万円	28百万円
税効果額	557百万円	9百万円
繰延ヘッジ損益	1,091百万円	19百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,950百万円	2,562百万円
組替調整額	1,126百万円	588百万円
税効果調整前	1,824百万円	3,150百万円
税効果額	918百万円	941百万円
退職給付に係る調整額	906百万円	2,209百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,798百万円	1,706百万円
組替調整額	722百万円	982百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,075百万円	2,688百万円
その他の包括利益合計	29,142百万円	14,035百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	393,500,000		1,000,000	392,500,000
合計	393,500,000		1,000,000	392,500,000
自己株式				
普通株式	652,972	1,002,931	1,000,000	655,903
合計	652,972	1,002,931	1,000,000	655,903

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,002,931株は、平成27年4月28日開催の取締役会の決議に基づく、平成27年4月30日から平成27年5月29日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加1,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,931株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,590	60	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	25,491	65	平成27年9月30日	平成27年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,491	利益剰余金	65	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	392,500,000		3,092,100	389,407,900
合計	392,500,000		3,092,100	389,407,900
自己株式				
普通株式	655,903	3,094,014	3,092,260	657,657
合計	655,903	3,094,014	3,092,260	657,657

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,092,100株は、自己株式の消却によるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,094,014株は、平成28年4月27日開催の取締役会の決議に基づく、平成28年5月2日から平成28年6月16日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加3,092,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,914株であります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,092,260株は、消却による減少3,092,100株、単元未満株式の売渡しによる減少160株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,491	65	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	25,290	65	平成28年9月30日	平成28年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	25,290	利益剰余金	65	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	239,477百万円	208,295百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	168百万円	169百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金	68,500百万円	79,000百万円
現金及び現金同等物の期末残高	307,809百万円	287,125百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	4,066百万円	4,450百万円
1年超	43,260百万円	40,266百万円
合計	47,326百万円	44,716百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。また、短期貸付金は、主にクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金であり、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および預り連絡運賃、ならびに、未払消費税等および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期末払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額および対価の支払方法は平成3年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期末払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	239,477	239,477	
(2) 受取手形及び売掛金	439,443	439,443	
(3) 未収運賃	38,489	38,489	
(4) 短期貸付金	6,427	6,427	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	156	161	5
その他有価証券	218,275	218,275	
資産計	942,270	942,275	5
(1) 支払手形及び買掛金	48,803	48,803	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	494,778	494,778	
(4) 未払消費税等	23,955	23,955	
(5) 未払法人税等	83,238	83,238	
(6) 預り連絡運賃	20,848	20,848	
(7) 社債	1,809,914	2,075,179	265,265
(8) 長期借入金	1,015,529	1,089,101	73,572
(9) 鉄道施設購入長期未払金	438,325	867,081	428,755
負債計	3,935,394	4,702,986	767,592
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,737	1,737	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	208,295	208,295	
(2) 受取手形及び売掛金	449,434	449,434	
(3) 未収運賃	39,914	39,914	
(4) 短期貸付金	5,688	5,688	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	156	160	3
その他有価証券	273,337	273,337	
資産計	976,826	976,830	3
(1) 支払手形及び買掛金	46,834	46,834	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	459,147	459,147	
(4) 未払消費税等	19,513	19,513	
(5) 未払法人税等	55,638	55,638	
(6) 預り連絡運賃	22,164	22,164	
(7) 社債	1,839,974	2,058,593	218,618
(8) 長期借入金	1,046,372	1,108,612	62,240
(9) 鉄道施設購入長期未払金	340,969	727,697	386,727
負債計	3,830,615	4,498,200	667,585
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,766	1,766	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃および(4) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等および(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の

国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式(*1)	6,652	6,825
非上場債券(*1)	360	360
匿名組合出資金(*1)		3,628
優先出資証券(*1)	999	999
自然災害デリバティブ取引(*2)	1,130	1,152

(*1) 非上場株式、非上場債券、匿名組合出資金および優先出資証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 自然災害デリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難であるため、時価評価は行っておりません。

3 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	239,477			
受取手形及び売掛金	434,246	5,188	8	
未収運賃	38,489			
短期貸付金	4,806	1,218	313	89
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		10	150	
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	68,500		6	
合計	785,519	6,417	477	89

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	208,295			
受取手形及び売掛金	444,284	5,142	7	
未収運賃	39,914			
短期貸付金	3,841	1,411	388	46
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		150	10	
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	79,000		6	
合計	775,335	6,704	412	46

5 短期借入金、社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	80,000	159,900	165,000	125,000	120,000	1,160,958
長期借入金	107,107	116,819	119,676	110,423	115,663	445,840
鉄道施設購入長期未払金	97,251	4,308	4,303	4,301	4,522	323,639

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金						
社債	159,900	165,000	125,000	120,000	90,000	1,180,958
長期借入金	116,830	119,665	110,423	115,663	133,290	450,500
鉄道施設購入長期未払金	4,290	4,283	4,280	4,501	4,737	318,876

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	156	161	5	156	160	3
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等						
合計		156	161	5	156	160	3

2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	62,951	126,579	63,628	92,712	166,259	73,546
	(2) 債券 国債・地方債等	6	6	0	6	6	0
	(3) その他						
	小計	62,957	126,586	63,628	92,718	166,265	73,546
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	29,544	23,189	6,354	30,972	28,071	2,900
	(2) 債券 国債・地方債等						
	(3) その他	68,500	68,500		79,000	79,000	
	小計	98,044	91,689	6,354	109,972	107,071	2,900
合計		161,001	218,275	57,274	202,691	273,337	70,646

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理をしておりません。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)			時価の 算定方法
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取米ドル	長期 借入金	20,000	20,000	2,698	20,000	20,000	2,235	取引先金融 機関から提 示された価 格等に基づ き算定して おります。
	為替予約取引 買建 米ドル等	輸入代金 債務	56		0	15		0	
	商品価格 スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料	2,190	1,402	960	1,402	776	468	
通貨スワ ップの 振当処理	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取英ポンド	外貨建 社債	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	239,958 (1,100 百万英 ポンド)	(注)	
金利スワ ップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	65,400	65,400	(注)	65,400	65,400	(注)	
合計			327,605	326,760	1,737	326,776	326,135	1,766	

(注) 通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債および長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定していません。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を63社、確定給付企業年金制度を10社、確定拠出年金制度を8社、総合設立の厚生年金基金制度を2社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	709,598百万円	684,526百万円
勤務費用	28,003百万円	27,489百万円
利息費用	4,381百万円	4,062百万円
数理計算上の差異の発生額	2,712百万円	2,269百万円
退職給付の支払額	60,308百万円	62,965百万円
過去勤務費用の発生額	261百万円	69百万円
その他	122百万円	1百万円
退職給付債務の期末残高	684,526百万円	650,775百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	8,279百万円	8,855百万円
期待運用収益	98百万円	96百万円
数理計算上の差異の発生額	22百万円	223百万円
事業主からの拠出額	857百万円	768百万円
退職給付の支払額	402百万円	402百万円
年金資産の期末残高	8,855百万円	9,541百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,793百万円	10,931百万円
年金資産	8,855百万円	9,541百万円
	1,937百万円	1,389百万円
非積立型制度の退職給付債務	673,732百万円	639,844百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675,670百万円	641,233百万円
退職給付に係る負債	675,783百万円	641,394百万円
退職給付に係る資産	112百万円	161百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675,670百万円	641,233百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	28,003百万円	27,489百万円
利息費用	4,381百万円	4,062百万円
期待運用収益	98百万円	96百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,442百万円	1,276百万円
過去勤務費用の費用処理額	315百万円	688百万円
その他	46百万円	214百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	33,459百万円	32,257百万円

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額等が含まれております。なお、前連結会計年度における総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額は38百万円であり、当連結会計年度における総合設立の厚生年金基金に係る要拠出額は227百万円であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	577百万円	618百万円
数理計算上の差異	1,247百万円	3,769百万円
合計	1,824百万円	3,150百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,124百万円	3,506百万円
未認識数理計算上の差異	9,613百万円	13,383百万円
合計	13,738百万円	16,889百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	7%	7%
株式	30%	30%
生保一般勘定	53%	52%
その他	10%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.6%	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として1.4%	主として1.5%

3 確定拠出制度

当社および当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,056百万円、当連結会計年度899百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	206,670	196,032
賞与引当金	22,640	22,672
減損損失	21,517	21,409
固定資産に係る未実現利益	12,901	13,988
環境対策費	7,659	7,996
一部線区移管引当金	6,013	6,013
固定資産償却超過額	5,202	5,232
災害損失引当金	8,037	5,220
災害に伴う受取保険金前受金	3,400	5,029
資産除去債務	4,492	4,779
繰越欠損金	4,367	4,192
固定資産評価損	3,856	3,665
その他	32,818	30,762
繰延税金資産小計	339,576	326,996
評価性引当額	24,897	25,279
繰延税金資産合計	314,679	301,717
繰延税金負債との相殺	48,234	54,098
繰延税金資産純額	266,444	247,619
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25,571	27,503
その他有価証券評価差額金	18,768	21,926
連結子会社の資産の評価差額	2,341	2,314
その他	5,107	5,567
繰延税金負債合計	51,788	57,312
繰延税金資産との相殺	48,234	54,098
繰延税金負債純額	3,553	3,214

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%) 前連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	32.9
(調整)	
税率変更による影響	3.8
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,238百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は73,828百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	542,781	592,105
期中増減額	49,324	30,298
期末残高	592,105	622,404
期末時価	1,861,419	1,925,416

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(73,760百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(21,362百万円)に係るものであります。また、当連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(47,323百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(23,662百万円)に係るものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- 4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業および鉄道車両製造事業を展開しております。「駅スペース活用事業」は、駅において商業スペースを創出し、小売業や飲食業等を展開しております。「ショッピング・オフィス事業」は、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピ ング・オフィ ス事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,954,587	399,960	255,978	256,673	2,867,199		2,867,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,411	16,089	11,613	377,284	458,399	458,399	
計	2,007,999	416,050	267,592	633,957	3,325,599	458,399	2,867,199
セグメント利益	348,576	35,099	71,610	35,025	490,312	2,490	487,821
セグメント資産	6,282,910	207,258	1,060,236	1,169,089	8,719,494	929,732	7,789,762
その他の項目							
減価償却費	277,895	10,301	31,885	39,433	359,515		359,515
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	420,577	15,337	96,924	37,467	570,306		570,306

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,490百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 2,680百万円、セグメント間取引消去195百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 929,732百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,190,930百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 261,198百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載していません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,959,805	399,678	267,638	253,680	2,880,802		2,880,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,207	17,435	12,925	383,032	466,601	466,601	
計	2,013,012	417,113	280,564	636,713	3,347,404	466,601	2,880,802
セグメント利益	326,419	32,990	75,032	34,978	469,420	3,110	466,309
セグメント資産	6,307,559	224,781	1,101,035	1,218,730	8,852,107	940,992	7,911,114
その他の項目							
減価償却費	275,234	12,189	34,793	41,912	364,129		364,129
有形及び無形固定資産 の増加額 (注)5	414,644	22,830	72,089	28,652	538,216		538,216

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,110百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 2,811百万円、セグメント間取引消去 299百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 940,992百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,262,511百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 321,518百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	3,104	1,642	5,910	1,639	12,297

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・ オフィス事業 (百万円)	その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	359	888	4,635	720	6,604

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,232円40銭	6,825円51銭
1株当たり当期純利益	625円82銭	713円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	245,309	277,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	245,309	277,925
普通株式の期中平均株式数(株)	391,979,983	389,272,266

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更することを決議しました。

これに伴い、当連結会計年度において「運輸業」、「駅スペース活用事業」、「ショッピング・オフィス事業」、「その他」としていたセグメント区分を、翌連結会計年度より「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」に変更することといたしました。

変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	流通・ サービス 事業 (百万円)	不動産・ ホテル事業 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	1,989,839	502,414	326,311	62,237	2,880,802		2,880,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80,760	63,584	19,107	148,692	312,144	312,144	
計	2,070,599	565,998	345,419	210,929	3,192,947	312,144	2,880,802
セグメント利益	334,215	36,842	80,362	16,577	467,997	1,687	466,309

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,687百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額 1,300百万円、セグメント間取引消去 386百万円などが含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント区分の概要は次のとおりであります。

- ・運輸事業.....鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・流通・サービス事業.....小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業.....ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他.....上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

(自己の株式の取得)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議し、自己の株式の取得を行いました。

1 自己の株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.16%)
- (4) 株式の取得価額の総額
40,000百万円(上限)
- (5) 取得期間

平成29年5月1日から平成29年7月28日まで

2 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

- (1) 取得した株式の種類
普通株式
- (2) 取得した株式の総数
1,631,400株
- (3) 株式の取得価額の総額
17,031百万円
- (4) 取得期間
平成29年5月1日から平成29年5月31日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(注) 取得期間は約定日基準で、取得した株式の総数および株式の取得価額の総額は受渡日基準で記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第5回普通社債	平成9年2月25日	40,000		3.3	有	平成29年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第7回普通社債	平成9年8月12日	29,900	29,900 (29,900)	3.3	有	平成29年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第9回普通社債	平成10年2月25日	30,000	30,000 (30,000)	3.075	有	平成30年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第11回普通社債	平成11年2月10日	30,000	30,000	2.97	有	平成31年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第13回普通社債	平成12年2月25日	20,000	20,000	2.6	有	平成32年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第15回普通社債	平成12年9月8日	20,000	20,000	2.65	有	平成32年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第17回普通社債	平成13年2月26日	10,000	10,000	2.3	有	平成33年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第19回無担保普通社債	平成14年3月20日	20,000	20,000	2.36	無	平成34年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第21回無担保普通社債	平成14年9月20日	20,000	20,000	2.02	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	平成14年10月16日	20,000	20,000	2.34	無	平成44年5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第24回無担保普通社債	平成14年12月17日	15,995	15,996	1.71	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第26回無担保普通社債	平成15年4月21日	9,996	9,997	1.19	無	平成34年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	平成15年12月4日	9,994	9,995	2.47	無	平成45年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第29回無担保普通社債	平成15年12月11日	9,994	9,995	2.01	無	平成35年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第32回無担保普通社債	平成16年4月30日	9,994	9,994	2.26	無	平成36年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第34回無担保普通社債	平成16年7月30日	14,997	14,997	2.53	無	平成36年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第36回無担保普通社債	平成17年2月9日	9,997	9,997	2.11	無	平成36年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	平成17年7月26日	14,996	14,997	2.05	無	平成37年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,989	19,990	2.11	無	平成37年9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第43回無担保普通社債	平成17年12月12日	14,996	14,997	1.86	無	平成32年12月18日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第44回無担保普通社債	平成18年7月19日	9,998	9,999	2.29	無	平成30年7月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	平成18年7月19日	10,000	10,000	2.55	無	平成38年7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第46回無担保普通社債	平成18年10月27日	19,999		1.97	無	平成28年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	平成18年10月27日	9,996	9,996	2.46	無	平成38年9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第48回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,999	20,000 (20,000)	1.81	無	平成29年4月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,995	19,996	2.26	無	平成39年4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第50回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,999	19,999 (19,999)	1.86	無	平成29年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,993	19,993	2.39	無	平成39年9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債	平成20年4月22日	29,996	29,998	1.62	無	平成30年4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	平成20年4月22日	20,000	20,000	2.35	無	平成40年4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第54回無担保普通社債	平成20年7月25日	30,000	30,000	1.745	無	平成30年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	平成20年7月25日	20,000	20,000	2.357	無	平成40年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第56回無担保普通社債	平成20年12月12日	30,000	30,000	1.7	無	平成30年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	平成20年12月12日	25,000	25,000	2.376	無	平成40年12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第58回無担保普通社債	平成21年3月19日	20,000	20,000	1.58	無	平成31年3月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第60回無担保普通社債	平成21年7月24日	20,000	20,000	1.449	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第62回無担保普通社債	平成21年9月29日	20,000	20,000	1.424	無	平成31年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第64回無担保普通社債	平成21年12月22日	20,000	20,000	1.386	無	平成31年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第65回無担保普通社債	平成21年12月22日	30,000	30,000	2.149	無	平成41年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第66回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	1.394	無	平成32年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第67回無担保普通社債	平成22年3月24日	15,000	15,000	2.249	無	平成42年3月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第69回無担保普通社債	平成22年7月22日	15,000	15,000	1.222	無	平成32年7月22日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第70回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.193	無	平成32年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第71回無担保普通社債	平成22年9月29日	20,000	20,000	1.905	無	平成42年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第72回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	1.28	無	平成32年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第73回無担保普通社債	平成22年12月22日	20,000	20,000	2.098	無	平成42年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第74回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	1.355	無	平成33年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第75回無担保普通社債	平成23年3月24日	10,000	10,000	2.137	無	平成43年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第76回無担保普通社債	平成23年7月22日	20,000		0.533	無	平成28年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第77回無担保普通社債	平成23年7月22日	25,000	25,000	1.251	無	平成33年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債	平成23年7月22日	15,000	15,000	2.029	無	平成43年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第79回無担保普通社債	平成23年9月29日	25,000	25,000	1.131	無	平成33年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債	平成23年9月29日	15,000	15,000	1.923	無	平成43年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第81回無担保普通社債	平成23年12月22日	10,000	10,000 (10,000)	0.598	無	平成29年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第82回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.16	無	平成33年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第83回無担保普通社債	平成23年12月22日	20,000	20,000	1.633	無	平成38年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第84回無担保普通社債	平成24年7月24日	15,000	15,000	0.487	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第85回無担保普通社債	平成24年7月24日	30,000	30,000	0.874	無	平成34年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債	平成24年7月24日	15,000	15,000	1.732	無	平成44年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第87回無担保普通社債	平成24年9月27日	20,000	20,000	0.869	無	平成34年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第88回無担保普通社債	平成24年9月27日	20,000	20,000	1.751	無	平成44年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第89回無担保普通社債	平成24年12月27日	10,000	10,000 (10,000)	0.229	無	平成29年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第90回無担保普通社債	平成24年12月27日	15,000	15,000	0.745	無	平成34年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第91回無担保普通社債	平成24年12月27日	25,000	25,000	1.751	無	平成44年12月27日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第92回無担保普通社債	平成25年7月30日	15,000	15,000	0.392	無	平成30年7月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第93回無担保普通社債	平成25年7月30日	15,000	15,000	0.923	無	平成35年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第94回無担保普通社債	平成25年7月30日	20,000	20,000	1.807	無	平成45年7月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第95回無担保普通社債	平成25年10月28日	20,000	20,000	0.748	無	平成35年10月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第96回無担保普通社債	平成25年10月28日	20,000	20,000	1.634	無	平成45年10月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第97回無担保普通社債	平成26年1月30日	20,000	20,000 (20,000)	0.208	無	平成30年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第98回無担保普通社債	平成26年1月30日	10,000	10,000	0.757	無	平成36年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第99回無担保普通社債	平成26年1月30日	10,000	10,000	1.623	無	平成46年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第100回無担保普通社債	平成26年1月30日	10,000	10,000	1.981	無	平成56年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第101回無担保普通社債	平成26年7月25日	20,000	20,000 (20,000)	0.126	無	平成29年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第102回無担保普通社債	平成26年7月25日	20,000	20,000	0.63	無	平成36年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第103回無担保普通社債	平成26年7月25日	20,000	20,000	1.502	無	平成46年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第104回無担保普通社債	平成27年1月29日	15,000	15,000	0.15	無	平成32年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第105回無担保普通社債	平成27年1月29日	15,000	15,000	0.325	無	平成37年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第106回無担保普通社債	平成27年1月29日	20,000	20,000	0.981	無	平成47年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第107回無担保普通社債	平成27年1月29日	10,000	10,000	1.415	無	平成57年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第108回無担保普通社債	平成27年7月28日	10,000	10,000	0.588	無	平成37年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第109回無担保普通社債	平成27年7月28日	20,000	20,000	1.283	無	平成47年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第110回無担保普通社債	平成27年7月28日	20,000	20,000	1.76	無	平成57年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第111回無担保普通社債	平成28年1月28日	10,000	10,000	0.16	無	平成33年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第112回無担保普通社債	平成28年1月28日	15,000	15,000	0.41	無	平成38年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第113回無担保普通社債	平成28年1月28日	15,000	15,000	1.037	無	平成48年1月28日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第114回無担保普通社債	平成28年1月28日	10,000	10,000	1.577	無	平成58年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第115回無担保普通社債	平成28年7月28日		10,000	0.060	無	平成38年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第116回無担保普通社債	平成28年7月28日		10,000	0.210	無	平成48年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第117回無担保普通社債	平成28年7月28日		20,000	0.390	無	平成58年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第118回無担保普通社債	平成28年7月28日		20,000	0.500	無	平成68年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第119回無担保普通社債	平成29年1月27日		10,000	0.200	無	平成39年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第120回無担保普通社債	平成29年1月27日		10,000	0.675	無	平成49年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第121回無担保普通社債	平成29年1月27日		10,000	0.953	無	平成59年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第122回無担保普通社債	平成29年1月27日		20,000	1.119	無	平成69年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ポンド建普通社債	平成18年1月25日	50,235 [250百万英ポンド]	50,242 [250百万英ポンド]	4.5	無	平成48年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ポンド建普通社債	平成18年6月14日	52,163 [250百万英ポンド]	52,184 [250百万英ポンド]	4.875	無	平成46年6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ポンド建普通社債	平成18年12月8日	78,203 [350百万英ポンド]	78,209 [350百万英ポンド]	4.75	無	平成43年12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ポンド建普通社債	平成19年4月24日	58,480 [250百万英ポンド]	58,496 [250百万英ポンド]	5.25	無	平成45年4月22日
合計			1,809,914	1,839,974 (159,899)			

(注) 1 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債139,900百万円の一般担保に供しております。

2 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
159,900	165,000	125,000	120,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	107,107	116,830	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	6,210	5,930		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	908,422	929,541	1.15	平成30年6月20日～ 平成57年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,537	9,134		平成30年4月30日～ 平成37年2月28日
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	438,325	340,969	6.45	平成30年9月26日～ 平成63年9月30日
合計	1,470,604	1,402,407		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 1年以内に返済予定の長期借入金のうち秋田県および(公社)山形県観光物産協会からの借入金5,377百万円は無利息であります。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち秋田県および(公社)山形県観光物産協会からの借入金10,865百万円は無利息であります。
- 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	119,665	110,423	115,663	133,290
リース債務	4,062	2,394	1,538	637
その他有利子負債	4,283	4,280	4,501	4,737

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益 (百万円)	698,021	1,435,158	2,161,339	2,880,802
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	115,444	238,516	367,296	404,266
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円)	79,967	164,787	253,120	277,925
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	204.60	422.76	649.96	713.96

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	204.60	218.19	227.22	63.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,414	178,896
未収運賃	222,487	235,056
未収金	86,243	82,157
短期貸付金	700	300
関係会社短期貸付金	97,758	94,964
有価証券	68,500	79,000
分譲土地建物	895	490
貯蔵品	19,381	18,544
前払費用	4,501	5,176
繰延税金資産	39,232	32,035
その他の流動資産	8,606	6,420
貸倒引当金	121	124
流動資産合計	758,598	732,918
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	10,576,446	10,842,256
減価償却累計額	5,940,590	6,102,247
有形固定資産(純額)	4,635,855	4,740,009
無形固定資産	34,805	37,744
計	2, 3, 5 4,670,660	2, 3, 5 4,777,753
関連事業固定資産		
有形固定資産	728,372	757,632
減価償却累計額	167,966	180,251
有形固定資産(純額)	560,406	577,380
無形固定資産	998	1,062
計	2 561,404	2 578,443
各事業関連固定資産		
有形固定資産	799,741	808,024
減価償却累計額	511,863	519,128
有形固定資産(純額)	287,877	288,896
無形固定資産	4,547	4,470
計	2, 3 292,424	2, 3 293,367
建設仮勘定		
鉄道事業	264,637	235,821
関連事業	14,936	26,618
各事業関連	11,708	11,924
計	291,282	274,365
投資その他の資産		
投資有価証券	147,579	193,200
関係会社株式	202,508	203,146
関係会社長期貸付金	114,974	106,178
長期前払費用	32,995	34,025
繰延税金資産	190,179	177,806
その他の投資等	9,409	8,312
貸倒引当金	1,743	143
投資その他の資産合計	695,903	722,525
固定資産合計	6,511,675	6,646,454
資産合計	1 7,270,274	1 7,379,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	225,010	272,390
1年内償還予定の社債	¹ 79,999	¹ 159,999
1年内返済予定の長期借入金	106,869	116,771
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	⁵ 96,760	⁵ 3,787
リース債務	11,844	12,683
未払金	454,967	430,658
未払費用	30,574	30,243
未払消費税等	20,502	11,172
未払法人税等	68,793	39,880
預り連絡運賃	20,897	22,355
預り金	27,306	26,862
前受運賃	102,036	98,741
前受金	95,974	88,976
前受工事負担金	7,999	7,591
賞与引当金	58,651	57,656
役員賞与引当金	189	-
災害損失引当金	11,587	6,767
環境対策引当金	919	413
資産除去債務	2,397	1,876
その他の流動負債	7,464	11,756
流動負債合計	1,430,748	1,400,585
固定負債		
社債	¹ 1,730,014	¹ 1,680,074
長期借入金	908,336	929,515
関係会社長期借入金	49,000	44,144
鉄道施設購入長期未払金	⁵ 339,597	⁵ 335,705
リース債務	33,586	30,809
長期前受工事負担金	32,841	37,195
新幹線鉄道大規模改修引当金	-	⁶ 24,000
退職給付引当金	640,156	607,163
災害損失引当金	14,672	10,293
環境対策引当金	7,684	9,400
一部線区移管引当金	19,087	16,163
資産除去債務	7,610	8,686
その他の固定負債	29,292	45,642
固定負債合計	3,811,880	3,778,795
負債合計	5,242,629	5,179,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
資本剰余金合計	96,600	96,600
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	923	2,473
新事業開拓事業者投資損失準備金	5	33
固定資産圧縮積立金	55,200	59,722
別途積立金	1,330,000	1,490,000
繰越利益剰余金	288,870	285,186
利益剰余金合計	1,697,174	1,859,589
自己株式	3,300	3,166
株主資本合計	1,990,474	2,153,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,962	45,740
繰延ヘッジ損益	1,208	1,228
評価・換算差額等合計	37,171	46,969
純資産合計	2,027,645	2,199,992
負債純資産合計	7,270,274	7,379,373

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,805,005	1,816,271
鉄道線路使用料収入	6,481	6,076
運輸雑収	171,945	167,151
鉄道事業営業収益合計	1,983,431	1,989,500
営業費		
運送営業費	1,019,609	1,048,684
一般管理費	228,850	227,464
諸税	82,132	86,328
減価償却費	280,627	279,096
鉄道事業営業費合計	1,611,220	1,641,574
鉄道事業営業利益	372,211	347,926
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	65,517	70,306
雑収入	8,393	9,000
関連事業営業収益合計	73,911	79,306
営業費		
売上原価	1,273	1,473
販売費及び一般管理費	13,162	14,283
諸税	8,464	8,093
減価償却費	13,227	14,774
関連事業営業費合計	36,127	38,624
関連事業営業利益	37,783	40,682
全事業営業利益	409,994	388,608
営業外収益		
受取利息	1,314	1,089
受取配当金	3 15,695	3 14,033
物品売却益	947	846
受取保険金及び配当金	9,851	9,020
雑収入	2,787	2,526
営業外収益合計	30,596	27,515
営業外費用		
支払利息	44,977	38,856
社債利息	32,942	32,880
社債発行費	461	598
物品売却損	276	182
雑支出	2,448	1,990
営業外費用合計	81,106	74,508
経常利益	359,483	341,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 532	4 11,617
工事負担金等受入額	5 23,534	5 26,274
災害に伴う受取保険金	3,624	13,639
その他	2,440	945
特別利益合計	30,132	52,477
特別損失		
固定資産売却損	6 571	6 673
工事負担金等圧縮額	7 17,383	7 21,498
減損損失	8,448	2,971
耐震補強重点対策関連費用	10,288	17,391
環境対策費	8 855	8 6,435
災害損失引当金繰入額	25,085	-
一部線区移管引当金繰入額	3,097	-
その他	104	444
特別損失合計	65,834	49,414
税引前当期純利益	323,781	344,678
法人税、住民税及び事業税	103,740	86,255
法人税等調整額	11,009	15,075
法人税等合計	114,749	101,330
当期純利益	209,031	243,347

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		383,114		374,382	
(2) 経費		636,494		674,302	
計			1,019,609		1,048,684
2 一般管理費					
(1) 人件費		86,609		84,089	
(2) 経費		142,241		143,375	
計			228,850		227,464
3 諸税			82,132		86,328
4 減価償却費			280,627		279,096
鉄道事業営業費合計			1,611,220		1,641,574
関連事業営業費					
1 売上原価			1,273		1,473
2 販売費及び一般管理費	2				
(1) 人件費		3,438		3,555	
(2) 経費		9,724		10,727	
計			13,162		14,283
3 諸税			8,464		8,093
4 減価償却費			13,227		14,774
関連事業営業費合計			36,127		38,624
全事業営業費合計			1,647,347		1,680,198

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	1 鉄道事業営業費 運送営業費			
修繕費		249,473		281,166
給与		259,853		254,816
業務委託費		127,384		132,062
機構借損料等		86,996		88,094
動力費		60,399		58,516
2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費				
業務委託費		3,148		3,818
3 営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額等				
賞与引当金繰入額		55,970		54,931
退職給付費用		26,603		25,169
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額				24,000

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者 投資損失準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,461	-	53,485	1,270,000	200,315	1,547,436
当期変動額							
特別償却準備金の積立		18				18	-
特別償却準備金の取崩		557				557	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			5			5	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩							
固定資産圧縮積立金の 積立				3,227		3,227	-
固定資産圧縮積立金の 取崩				1,512		1,512	-
別途積立金の積立					60,000	60,000	-
剰余金の配当						49,082	49,082
当期純利益						209,031	209,031
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						10,211	10,211
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	538	5	1,715	60,000	88,555	149,738
当期末残高	22,173	923	5	55,200	1,330,000	288,870	1,697,174

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,425	1,841,610	59,724	2,299	62,023	1,903,633
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		49,082				49,082
当期純利益		209,031				209,031
自己株式の取得	11,085	11,085				11,085
自己株式の処分		-				-
自己株式の消却	10,211	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			23,761	1,090	24,852	24,852
当期変動額合計	874	148,863	23,761	1,090	24,852	124,011
当期末残高	3,300	1,990,474	35,962	1,208	37,171	2,027,645

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	96,600

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	923	5	55,200	1,330,000	288,870	1,697,174
当期変動額							
特別償却準備金の積立		1,970				1,970	-
特別償却準備金の取崩		420				420	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			33			33	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			5			5	-
固定資産圧縮積立金の積立				6,053		6,053	-
固定資産圧縮積立金の取崩				1,532		1,532	-
別途積立金の積立					160,000	160,000	-
剰余金の配当						50,781	50,781
当期純利益						243,347	243,347
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
自己株式の消却						30,149	30,149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1,549	27	4,521	160,000	3,683	162,415
当期末残高	22,173	2,473	33	59,722	1,490,000	285,186	1,859,589

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,300	1,990,474	35,962	1,208	37,171	2,027,645
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		50,781				50,781
当期純利益		243,347				243,347
自己株式の取得	30,017	30,017				30,017
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	30,149	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,778	19	9,797	9,797
当期変動額合計	133	162,549	9,778	19	9,797	172,347
当期末残高	3,166	2,153,023	45,740	1,228	46,969	2,199,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、平成28年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成42年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立を行い、平成43年度から平成52年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

なお、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

(6) 環境対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する低濃度PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用についてはその他の固定負債に計上しております。

(7) 一部線区移管引当金

山田線宮古・釜石間について当社から三陸鉄道株式会社への経営移管に向けた原状復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	15,297百万円	19,124百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	12,045百万円	14,348百万円

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(東日本大震災による影響)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を貸借対照表の負債の部に災害損失引当金として計上しております。

ただし、現時点で合理的に見積ることが困難な復旧費用等については、災害損失引当金に含めておりません。

また、当社が保有または賃借している線路設備、停車場設備(駅舎を除く)、電路設備、諸構築物には、平成23年3月11日時点において、地震危険担保特約付土木構造物保険(受取保険金限度額71,000百万円(免責金額10,000百万円))を付保しておりました。なお、当事業年度末における当該保険に係る受取保険金累計額は、71,000百万円となりました。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債180,000百万円の一般担保に供しております。	「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債140,000百万円の一般担保に供しております。

2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
856,192百万円	866,633百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
314,484百万円	321,105百万円

3 収用の代替資産についての各事業年度の圧縮額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
5,338百万円	7,149百万円

4 偶発債務は、次のとおりであります。

受注契約に係る契約履行保証

(1)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,172百万円 (円換算値)	11,249百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(2)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
㈱総合車両製作所	6,875百万円	6,875百万円

5 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

6 全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	24,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金の繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		24,000百万円

- 2 営業費のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	394,959百万円	409,276百万円

- 3 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	12,329百万円	10,613百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地の譲渡ほかによるものであります。		(1) 東京都豊島区南大塚 (土地) 4,616百万円 (2) 神奈川県川崎市高津区溝口 (土地) 4,290百万円

- 5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 常磐線石岡駅 橋上化・自由通路新設工事	1,312百万円	(1) 常磐線取手・藤代間 川戸川橋りょう改築工事 1,830百万円
(2) 吾妻線岩島・長野原草津口間 線路付替工事	1,302百万円	(2) 東北線仙台駅東西自由通路 拡幅及び東口開発工事 1,631百万円
(3) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	1,106百万円	(3) 中央線立川駅西側 自由通路工事 1,436百万円

- 6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

- 7 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 常磐線石岡駅 橋上化・自由通路新設工事	1,312百万円	(1) 常磐線取手・藤代間 川戸川橋りょう改築工事 1,830百万円
(2) 吾妻線岩島・長野原草津口間 線路付替工事	1,302百万円	(2) 東北線仙台駅東西自由通路 拡幅及び東口開発工事 1,631百万円
(3) 南武線稲城長沼駅付近 高架化工事	1,106百万円	(3) 中央線立川駅西側 自由通路工事 1,435百万円

- 8 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	855百万円	3,339百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
普通株式	322,997株	324,751株

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	10,705	39,877	29,172
合計	10,705	39,877	29,172

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	171,740
関連会社株式	20,062

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	10,705	34,724	24,019
合計	10,705	34,724	24,019

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	172,360
関連会社株式	20,081

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	195,623	185,369
賞与引当金	18,027	17,721
減損損失	17,985	17,456
環境対策費	7,617	7,955
一部線区移管引当金	6,013	6,013
災害損失引当金	8,037	5,220
災害に伴う受取保険金前受金	3,400	5,029
有価証券評価損	4,498	5,014
固定資産償却超過額	4,240	4,397
その他	29,813	26,409
繰延税金資産小計	295,257	280,587
評価性引当額	22,292	21,337
繰延税金資産合計	272,964	259,249
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	24,243	26,221
その他有価証券評価差額金	16,932	20,350
その他	2,377	2,835
繰延税金負債合計	43,553	49,407
繰延税金資産の純額	229,411	209,842

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率	32.9	
(調整)		
税率変更による影響	3.8	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.3	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	35.4	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,170円23銭	5,654円30銭
1株当たり当期純利益	532円82銭	624円60銭

(重要な後発事象)

(自己の株式の取得)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式の取得に係る事項について決議し、自己の株式の取得を行いました。

1 自己の株式の取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 自己の株式の取得を行う理由
株主還元の充実を図るため
- (2) 取得対象株式の種類
普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数
4,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.16%)
- (4) 株式の取得価額の総額
40,000百万円(上限)
- (5) 取得期間
平成29年5月1日から平成29年7月28日まで

2 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

- (1) 取得した株式の種類
普通株式
- (2) 取得した株式の総数
1,631,400株
- (3) 株式の取得価額の総額
17,031百万円
- (4) 取得期間
平成29年5月1日から平成29年5月31日まで
- (5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(注) 取得期間は約定日基準で、取得した株式の総数および株式の取得価額の総額は受渡日基準で記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
三菱電機(株)	9,650,000	15,411
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,194,833	11,871
東鉄工業(株)	3,659,000	11,690
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	11,062
第一生命ホールディングス(株)	4,085,800	8,157
(株)オリエンタルランド	1,244,900	7,946
三菱地所(株)	3,760,000	7,632
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	7,501
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	6,969
三井不動産(株)	2,444,000	5,802
日本航空(株)	1,600,200	5,642
鉄建建設(株)	15,782,000	5,286
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,488,042	5,267
東海旅客鉄道(株)	287,100	5,207
川崎重工業(株)	15,344,000	5,186
三菱重工業(株)	11,585,000	5,173
トヨタ自動車(株)	776,500	4,691
(株)日立製作所	6,535,000	3,937
JXホールディングス(株)	6,722,810	3,675
東京瓦斯(株)	7,142,000	3,618
SOMPOホールディングス(株)	859,800	3,507
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	6,047,000	3,116
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
東武鉄道(株)	5,246,000	2,958
京王電鉄(株)	3,351,000	2,955
京浜急行電鉄(株)	2,287,000	2,794
ANAホールディングス(株)	8,098,000	2,751
新日鐵住金(株)	940,800	2,413
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	2,307
西日本旅客鉄道(株)	314,800	2,279
その他(40銘柄)	14,952,249	22,246
計	212,797,874	192,064

(注) JXホールディングス(株)は、平成29年4月1日にJXTGホールディングス(株)に商号変更しております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔満期保有目的の債券〕		
分離元本国債(1銘柄)	138	136
計	138	136

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔その他有価証券〕		
譲渡性預金		79,000
小計		79,000
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
優先出資証券(1銘柄)	1,115,540	999
小計	1,115,540	999
計		79,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,948,660	14,128	3,973 (1,610)	1,958,815			1,958,815
建物	1,705,466	115,148	41,952 (1,323)	1,778,663	970,123	46,185	808,539
構築物	5,729,095	225,869	63,291 (28)	5,891,673	3,778,756	100,382	2,112,916
車両	1,730,304	58,157	41,654 ()	1,746,807	1,322,851	78,955	423,956
自動車	9,341	1,097	587 ()	9,851	6,430	1,375	3,421
機械装置	865,855	54,429	22,666 ()	897,617	633,832	46,781	263,785
工具・器具・備品	115,836	13,561	4,913 (8)	124,484	89,631	11,395	34,852
建設仮勘定	291,282	461,114	478,031 ()	274,365			274,365
有形固定資産計	12,395,842	943,507	657,071 (2,971)	12,682,278	6,801,626	285,075	5,880,652
無形固定資産							
借地権				12,777			12,777
施設利用権				572	199	25	372
ソフトウェア				56,111	26,176	9,422	29,934
その他				337	145	18	192
無形固定資産計				69,798	26,521	9,466	43,277
長期前払費用	49,395	7,650	3,035 ()	54,009	19,984	5,991	34,025
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

- 1 建物の増加額は、千葉駅改良・駅ビル建設等によるものであります。
- 2 構築物の増加額
 連絡設備および運転設備等の新設、改良工事に伴う設備増 163,994 百万円
 駅改良工事等に伴う設備増 40,839 百万円
 高架化工事等に伴う設備増 7,668 百万円
- 3 建設仮勘定の増減額
 建設仮勘定の増加額は、連絡設備および運転設備等の新設、改良196,346百万円、駅改良工事等に伴う設備
 99,493百万円、車両新造(含む改造)56,811百万円ほかに係るものであり、減少額は、構築物223,608百万円、
 建物102,178百万円、車両新造(含む改造)57,166百万円、機械装置46,733百万円ほかへの振替額であります。
- 4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
- 5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,864	10	1,607	-	268
賞与引当金	58,651	57,656	58,651	-	57,656
役員賞与引当金	189	-	189	-	-
新幹線鉄道 大規模改修引当金	-	24,000	-	-	24,000
災害損失引当金	26,259	-	9,198	-	17,061
環境対策引当金	8,603	3,339	2,129	-	9,814
一部線区移管引当金	19,087	-	2,923	-	16,163

(注) 役員賞与引当金については、役員賞与制度の廃止に伴い、当事業年度より計上を行っておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																														
定時株主総会	6月中																														
基準日	3月31日																														
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																														
1単元の株式数	100株																														
単元未満株式の買取り・売渡し																															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部																														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																														
取次所																															
買取・売渡手数料	当社の定める1単元当たりの売買手数料相当額に買い取った単元未満株式または売り渡した単元未満株式の1単元に対する割合を乗じて得た額およびこれに係る消費税相当額																														
公告掲載方法	電子公告																														
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <table> <tr> <td>100株</td> <td>～</td> <td>1,000株</td> <td>.....</td> <td>100株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株超</td> <td>～</td> <td>10,000株</td> <td>.....</td> <td>10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株超</td> <td>～</td> <td>20,000株未満</td> <td>.....</td> <td>55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td>～</td> <td>50,000株未満</td> <td>.....</td> <td>100枚</td> </tr> <tr> <td>50,000株以上</td> <td>～</td> <td>100,000株未満</td> <td>.....</td> <td>250枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>.....</td> <td></td> <td></td> <td>500枚</td> </tr> </table> <p>2 利用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券を、運賃および料金のいずれかまたは双方の割引に利用することができる。 ・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。 <p>3 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券で2割引とし、4割引(2枚使用)を限度とする。 <p>4 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。 ・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券および座席指定券とし、一列車に限る。 グランクラス、個室および寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車および座席車を含む。)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。 他の割引との重複適用はしない。 <p>5 株主優待割引券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p>	100株	～	1,000株	100株ごとに1枚	1,000株超	～	10,000株	10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚	10,000株超	～	20,000株未満	55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚	20,000株以上	～	50,000株未満	100枚	50,000株以上	～	100,000株未満	250枚	100,000株以上			500枚
100株	～	1,000株	100株ごとに1枚																											
1,000株超	～	10,000株	10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚																											
10,000株超	～	20,000株未満	55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚																											
20,000株以上	～	50,000株未満	100枚																											
50,000株以上	～	100,000株未満	250枚																											
100,000株以上			500枚																											

株主に対する特典 (株主サービス券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている100株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1冊配付する(1冊当たりの各サービス券枚数は下表のとおり)。		
	種類	内容	枚数
	JRE POINT引換券	JRE POINT加盟店の駅ビルのインフォメーションで、JRE POINT 500ポイント(通常ポイント)と引換えできる(一人一回に限り利用可能)。	1枚
	鉄道博物館入館割引券	鉄道博物館に通常料金の50%割引で入館できる(一人一回の割引に利用可能)。	2枚
	東京ステーションギャラリー入館割引券	東京ステーションギャラリーに50%割引で入館できる(一人一回の割引に利用可能)。 前売券には利用不可。	2枚
	宿泊20%割引券	メトロポリタンホテルズおよびホテルファミリーオ・フォルクロークを、宿泊料金の20%割引で利用できる(1室一回の割引に利用可能)。	3枚
	宿泊10%割引券	東京ステーションホテル、ホテルメッツおよびホテルドリームゲート舞浜を、宿泊料金の10%割引で利用できる(1室一回の割引に利用可能)。	3枚
	レストラン・バー割引券	東京ステーションホテルおよびメトロポリタンホテルズのレストラン・バーを正規料金の10%割引で利用できる(一回の割引に利用可能)。 一部店舗を除く。	3枚
	駅レンタカー割引券	JR東日本エリア内の駅レンタカーを基本料金の20%割引で利用できる(一台の割引に利用可能)。 免責補償料・オプション・乗捨料金は割引対象外。 Kクラスには利用不可。 一部店舗を除く。	3枚
	GALA湯沢スキー場 リフト割引券 レンタル料金割引券	GALA湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引・レンタル品を正規料金の20%割引で利用できる(一人一回の割引に利用可能)。	各3枚
	車内販売コーヒー割引券	東北・上越・北陸・山形・秋田・北海道新幹線および在来線特急列車の車内販売で、コーヒーを100円割引で購入できる(一人一杯の割引に利用可能)。 一部列車および一部区間を除く。	3枚
ベックスコーヒーショップ・ベッカーズ ドリンク割引券	ベックスコーヒーショップおよびベッカーズで、ドリンクを100円割引で購入できる(一人一杯の割引に利用可能)。 アルコール類を除く。 一部店舗を除く。	3枚	
リラクゼ料金割引券	リラクゼで、リラクゼーション等のサービスを正規料金の15%割引で利用できる(一人一回の割引に利用可能)。 一部メニューを除く。 一部店舗を除く。	3枚	
2 株主サービス券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。			
株主に対する特典 (JR東京総合病院 人間ドック料金割引券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている1,000株以上所有の株主に対して、JR東京総合病院 人間ドック料金割引券を一律1枚配付する。		
	種類	内容	
JR東京総合病院 人間ドック料金割引券	JR東京総合病院で、人間ドックを基本料金の10%割引で受診できる(一回二名までの割引に利用可能)。 一部メニューを除く。		
2 JR東京総合病院 人間ドック料金割引券を利用する場合の予約期間は6月から翌年3月まで、受診期間は10月から翌年3月までとする。			

(注) 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第29期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第29期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月23日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づくもの		平成28年6月27日 関東財務局長に提出
(4)	自己株式買付状況報告書			平成28年7月7日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 および確認書	(第30期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月5日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況報告書			平成28年8月5日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書 および確認書	(第30期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月9日 関東財務局長に提出
(8)	四半期報告書 および確認書	(第30期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月8日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書			平成29年5月11日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況報告書			平成29年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊		和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤		見

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。